

平成 26 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第 456号
平成27年8月25日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 浩

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 安東 房吉

大分市監査委員 仲家 孝治

平成26年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
I.	業務の状況について	3
1	業務実績	3
2	事業状況	4
3	予算執行状況	6
II.	経営の状況について	9
1	経営成績	9
2	財政状態	13
3	経営分析	16
III.	むすび（審査意見）	18
	決算審査資料	19
公共下水道事業会計		
I.	業務の状況について	45
1	業務実績	45
2	事業状況	46
3	予算執行状況	47
II.	経営の状況について	50
1	経営成績	50
2	財政状態	53
3	経営分析	56
III.	むすび（審査意見）	58
	決算審査資料	59
参考資料		
	地方公営企業会計基準の見直しについて	79

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率 (%) は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100 (%) と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの及び算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 比率、割合等が 1000%以上となるもの

平成 26 年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から同年 7 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

なお、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく、改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

(単位:世帯、人、m³、%、ポイント)

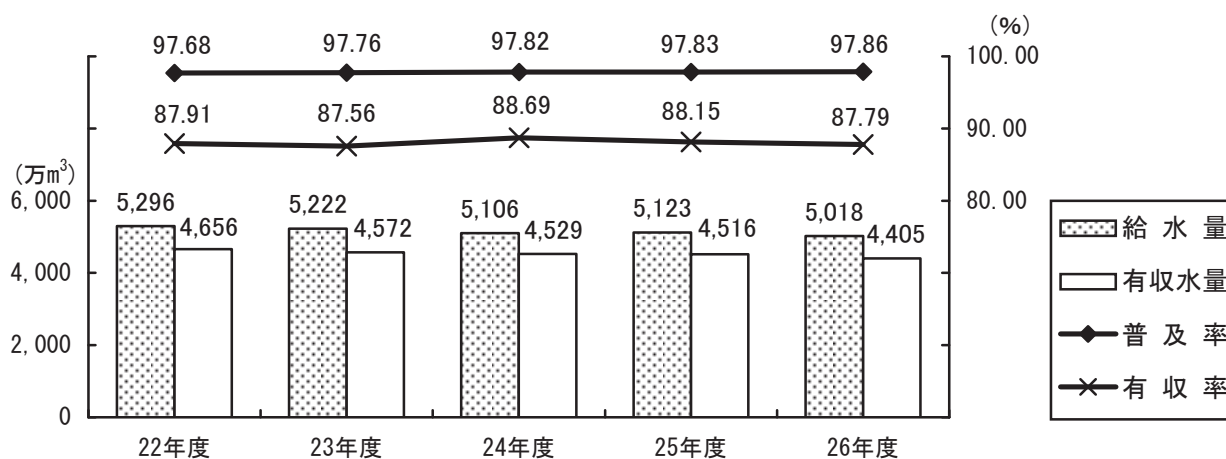
項目	26年度	対前年度		25年度	24年度
		増減	増減率		
給水世帯	208,647	2,157	1.0	206,490	204,331
給水人口 (A)	467,646	381	0.1	467,265	466,325
行政区域内人口 (B)	477,853	213	0.0	477,640	476,723
普及率 (A/B)	97.86	0.03	—	97.83	97.82
年間給水量 (C)	50,179,730	△ 1,048,092	△ 2.0	51,227,822	51,061,457
年間有収水量 (D)	44,054,482	△ 1,100,644	△ 2.4	45,155,126	45,285,139
有収率 (D/C)	87.79	△ 0.36	—	88.15	88.69

上水道・簡易水道別内訳 (26年度)

(単位:世帯、人、m³、%)

項目	上水道	簡易水道	合計
給水世帯	207,683	964	208,647
給水人口 (A)	465,557	2,089	467,646
行政区域内人口 (B)	475,507	2,346	477,853
普及率 (A/B)	97.91	89.05	97.86
年間給水量 (C)	49,929,691	250,039	50,179,730
年間有収水量 (D)	43,874,368	180,114	44,054,482
有収率 (D/C)	87.87	72.03	87.79

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯及び給水人口は、20万8,647世帯、46万7,646人で、前年度に比べそれぞれ2,157世帯（1.0%）、381人（0.1%）増加しており、普及率は97.86%で、前年度に比べ0.03ポイント向上している。

また、年間給水量は5,017万9,730 m³で、前年度に比べ104万8,092 m³（2.0%）、年間有収水量は4,405万4,482 m³で、前年度に比べ110万644 m³（2.4%）それぞれ減少しており、有収率は前年度に比べ0.36ポイント低下し、87.79%となっている。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

（単位：m³、%、ポイント）

項 目	26年度	対前年度		25年度	24年度
		増減	増減率		
一日給水能力 (A)	192,989	△ 4,308	△ 2.2	197,297	196,822
一日最大給水量 (B)	151,063	△ 7,658	△ 4.8	158,721	155,637
一日平均給水量 (C)	137,479	△ 2,871	△ 2.0	140,350	139,894
施設利用率 (C/A)	71.2	0.1	-	71.1	71.1
最大稼働率 (B/A)	78.3	△ 2.1	-	80.4	79.1
負 荷 率 (C/B)	91.0	2.6	-	88.4	89.9

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は71.2%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。最大稼働率は78.3%で前年度に比べ2.1ポイント低下している。また、施設効率を示す負荷率は91.0%で前年度に比べ2.6ポイント向上している。

2 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

①配水施設整備事業

配水施設の整備、給水不良解消を目的として実施するもので、4億667万円を投入し、上水道未整備地区解消事業（岩上等3地区）、給水不良地区の配水管布設工事等を行っている。

②第4次拡張事業

本市の水道事業長期計画に基づいて、昭和61年度から継続事業として取り組んでいるもので、大分川ダム建設工事負担金等に6億4,914万円を支出している。

③新設管路整備事業

配水管網整備、配水施設の拡充を目的とするもので、4億8,492万円を投入し、平成25年度から平成26年度までの継続工事として、森岡山～下郡地区配水本管布設工事等を行っている。

④浄水施設整備事業

浄水施設の整備、拡充を目的とするもので、4億8,575万円を投入し、平成25年度から平成27年度までの継続工事として、えのくま浄水場監視制御システム更新工事等を行っている。

⑤佐賀関地区上水道整備事業

佐賀関地区上水道施設の設備増強、改修等を目的とするもので、1億3,045万円を投入し、幸・緑ヶ丘ポンプ所築造工事等を行っている。

⑥老朽管更新事業

計画的な管路の耐震化によるライフライン機能強化を目的とするもので、4億9,205万円を投入し、王子北町地区等で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

⑦佐賀関地区簡易水道整備事業

佐賀関地区簡易水道施設の設備増強、改修等を目的とするもので、1億9,561万円を投入し、田ノ浦～一尺屋地区連絡管布設工事等を行っている。

⑧野津原地区簡易水道整備事業

野津原地区簡易水道施設の設備増強、改修等を目的とするもので、今畑地区減圧水槽設置工事に3,502万円を支出している。

⑨一般建設改良事業

配水施設費に6億2,210万円を投入し、公共下水道事業・土地区画整理事業・道路改良事業等の公共事業に伴う配水管布設替工事等を行っている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収 入 率 (B/A)
上水道事業収益	11,282,571	11,226,240	△ 56,331	99.5
営業収益	10,570,546	10,497,769	△ 72,777	99.3
営業外収益	712,009	726,607	14,598	102.1
特別利益	16	1,864	1,848	著増
簡易水道事業収益	229,546	146,256	△ 83,290	63.7
営業収益	41,088	41,348	260	100.6
営業外収益	188,457	104,908	△ 83,549	55.7
特別利益	1	0	△ 1	0
計	11,512,117	11,372,496	△ 139,621	98.8

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執 行 率 (B/A)
上水道事業費	9,221,532	8,672,071	549,461	94.0
営業費用	7,682,162	7,249,949	432,213	94.4
営業外費用	1,127,383	1,047,479	79,904	92.9
特別損失	381,987	374,643	7,344	98.1
予備費	30,000	0	30,000	0
簡易水道事業費	318,768	279,315	39,453	87.6
営業費用	262,665	223,445	39,220	85.1
営業外費用	56,077	55,773	304	99.5
特別損失	26	97	△ 71	373.1
計	9,540,300	8,951,386	588,914	93.8

上水道事業収益は、予算額 112 億 8,257 万円に対し、決算額 112 億 2,624 万円で収入率 99.5% となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益が 104 億 9,776 万円である。

簡易水道事業収益は、予算額 2 億 2,954 万円に対し、決算額 1 億 4,625 万円で収入率 63.7% となっている。収入の主なものは、他会計補助金等の営業外収益が 1 億 490 万円である。

上水道事業費は、予算額 92 億 2,153 万円に対し、決算額 86 億 7,207 万円で執行率 94.0% となっており、不用額 5 億 4,946 万円を生じている。支出の主なものは、上水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用が 72 億 4,994 万円である。

簡易水道事業費は、予算額 3 億 1,876 万円に対し、決算額 2 億 7,931 万円で執行率 87.6% と

なっている。支出の主なものは、簡易水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用が2億2,344万円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収 入 率 (B/A)
上水道資本的収入	2,378,614	1,987,536	△ 391,078	83.6
企業債	1,645,100	1,377,500	△ 267,600	83.7
固定資産売却代金	4,578	9,945	5,367	217.2
工事負担金	164,604	84,774	△ 79,830	51.5
補助金	293,791	286,935	△ 6,856	97.7
出資金	270,541	228,382	△ 42,159	84.4
簡易水道資本的収入	270,130	247,886	△ 22,244	91.8
企業債	143,200	122,500	△ 20,700	85.5
工事負担金	1	3,899	3,898	著増
補助金	41,132	35,689	△ 5,443	86.8
出資金	85,797	85,798	1	100.0
計	2,648,744	2,235,422	△ 413,322	84.4

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B/A)
上水道資本的支出	7,731,557	6,687,066	643,587	400,904	86.5
建設改良費	4,382,153	3,402,060	643,587	336,506	77.6
企業債償還金	3,285,007	3,285,006	0	1	100.0
返還金	14,397	0	0	14,397	0
予備費	50,000	0	0	50,000	0
簡易水道資本的支出	465,400	394,722	0	70,678	84.8
建設改良費	300,104	230,718	0	69,386	76.9
企業債償還金	164,004	164,004	0	0	100.0
返還金	1,292	0	0	1,292	0
計	8,196,957	7,081,788	643,587	471,582	86.4

上水道資本的収入は、上水道施設等の整備に伴う企業債及び国庫補助金等で予算額23億7,861万円に対し、決算額19億8,753万円で収入率83.6%となっている。

簡易水道資本的収入は、予算額 2 億 7,013 万円に対し、決算額 2 億 4,788 万円で収入率 91.8% となっている。

上水道資本的支出は、予算額 77 億 3,155 万円に対し、決算額 66 億 8,706 万円で執行率 86.5% となっており、翌年度に 6 億 4,358 万円を繰り越し、不用額 4 億 90 万円を生じている。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、新設管路整備事業に係る繰越額 1 億 6,957 万円、佐賀関上水道整備事業に係る繰越額 1 億 4,500 万円、公共下水道事業に伴う配水施設整備事業に係る繰越額 1 億 4,086 万円等となっており、その理由は、関連工事の進捗状況による期間調整などによるものである。

簡易水道資本的支出は、予算額 4 億 6,540 万円に対し、決算額 3 億 9,472 万円で執行率 84.8% となっており、不用額 7,067 万円を生じている。

上水道資本的収入と簡易水道資本的収入の合計額 22 億 3,542 万円が上水道資本的支出と簡易水道資本的支出の合計額 70 億 8,178 万円に対して不足する額 48 億 4,636 万円は、次の財源により補てんしている。

① 企業債の元金償還のための減債積立金	24 億 620 万円
② 消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	2 億 3,639 万円
③ 減価償却費等の現金支出を伴わない費用として内部留保されている資金である 過年度分損益勘定留保資金	17 億 542 万円
④ 減価償却費等の現金支出を伴わない費用として計上されている資金である 当年度分損益勘定留保資金	4 億 9,834 万円

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債借入限度額	2,017,800,000 円
同上借入額	1,500,000,000 円
②一時借入金限度額	2,000,000,000 円
同上最高借入額	0 円
③議会の議決を経なければ流用することのできない経費	
ア 職員給与費予算額	2,112,085,300 円 (継続費通次繰越額 7,748,300 円を含む。)
同上決算額	1,965,067,505 円
イ 交際費予算額	300,000 円
同上決算額	0 円
④たな卸資産購入限度額	20,000,000 円
同上決算額	2,376,000 円

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

以下、各項目の数値は上水道と簡易水道を合算したものである。

(1) 損益計算書

平成 25 年度は平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

平成 26 年度は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位:千円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,633,905	10,978,831	△ 344,926	△ 3.1
営 業 収 益	9,801,587	10,882,368	△ 1,080,781	△ 9.9
営 業 外 収 益	832,318	96,463	735,855	762.8
経 常 費 用 (B)	8,076,739	8,537,369	△ 460,630	△ 5.4
営 業 費 用	7,277,934	7,632,105	△ 354,171	△ 4.6
営 業 外 費 用	798,805	905,264	△ 106,459	△ 11.8
経 常 利 益 (C) (A-B)	2,557,166	2,441,462	115,704	4.7
特 別 利 益 (D)	1,776	908	868	95.6
特 別 損 失 (E)	374,402	36,167	338,235	935.2
当 年 度 純 利 益 (C+D-E)	2,184,540	2,406,203	△ 221,663	△ 9.2
その他未処分利益剰余金変動額	15,661,789	-	15,661,789	皆増
当年度未処分利益剰余金	17,846,329	2,406,203	15,440,126	641.7

経常利益は 25 億 5,716 万円で、前年度に比べ 1 億 1,570 万円増加しており、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、21 億 8,454 万円で、前年度に比べ 2 億 2,166 万円減少している。これは主に会計基準の見直しに伴う賞与・貸倒引当金の計上等により特別損失が 3 億 3,823 万円増加したことによるものである。

また、会計基準の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更で発生したその他未処分利益剰余金変動額 156 億 6,178 万円が皆増し、当年度未処分利益剰余金は 178 億 4,632 万円となっている。

(2) 総収益

①総収益の性質別状況

総収益の性質別状況については次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	26 年 度					25 年 度			24 年 度		
	金額	構成 比率	指数	対前年度		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
				増減金額	増減率						
給水収益	9,260,752	87.1	97.0	△ 980,076	△ 9.6	10,240,828	93.3	107.3	9,543,868	92.6	100
分担金	278,828	2.6	94.4	△ 51,951	△ 15.7	330,779	3.0	112.0	295,265	2.9	100
他会計補助金	61,683	0.6	91.1	△ 1,807	△ 2.8	63,490	0.6	93.8	67,721	0.7	100
長期前受金戻入	728,971	6.8	-	728,971	皆増	-	-	-	-	-	-
その他	305,447	2.9	76.9	△ 39,195	△ 11.4	344,642	3.1	86.8	397,200	3.8	100
計	10,635,681	100	103.2	△ 344,058	△ 3.1	10,979,739	100	106.6	10,304,054	100	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

「その他の収益」の主なものは、下水道使用料取扱事務手数料 2 億 2,438 万円である。

総収益は、前年度に比べ 3 億 4,405 万円減少している。

これは、会計基準見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更に係る長期前受金戻入が 7 億 2,897 万円皆増したものの、前年度は、水道料金の調定時期変更により水道料金収入を 13 か月分計上していたことなどから、当年度の給水収益が 9 億 8,007 万円減少したことによるものである。

②繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		26 年 度	25 年 度	増減金額	増減率
収益的収入	営業収益	16,677	17,321	△ 644	△ 3.7
	営業外収益	61,683	63,490	△ 1,807	△ 2.8
計		78,360	80,811	△ 2,451	△ 3.0
資 本 的 収 入		321,297	599,988	△ 278,691	△ 46.4
合 計		399,657	680,799	△ 281,142	△ 41.3

繰入金総額は、3 億 9,965 万円で、前年度に比べ 2 億 8,114 万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 7,836 万円で、主に簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 3 億 2,129 万円で、主に大分川ダム建設工事負担金に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況については次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	26 年 度					25 年 度			24 年 度		
	金額	構成 比率	指数	対前年度		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
				増減金額	増減率						
人 件 費	1,626,600	19.2	81.5	△ 198,118	△ 10.9	1,824,718	21.3	91.5	1,994,818	22.7	100
支 払 利 息	797,046	9.4	83.0	△ 79,243	△ 9.0	876,289	10.2	91.3	960,112	10.9	100
減価償却費	3,123,294	37.0	101.9	63,405	2.1	3,059,889	35.7	99.8	3,064,813	34.8	100
資産減耗費	203,751	2.4	361.4	99,511	95.5	104,240	1.2	184.9	56,382	0.5	100
修 繕 費	135,947	1.6	92.7	204	0.2	135,743	1.6	92.6	146,622	1.7	100
動 力 費	440,269	5.2	121.8	29,411	7.2	410,858	4.8	113.7	361,350	4.1	100
委 託 料	933,900	11.1	92.8	△ 138,099	△ 12.9	1,071,999	12.5	106.5	1,006,492	11.4	100
請負工事費	424,240	5.0	66.2	△ 133,095	△ 23.9	557,335	6.5	86.9	641,012	7.3	100
そ の 他	766,094	9.1	134.4	233,629	43.9	532,465	6.2	93.4	570,070	6.5	100
計	8,451,141	100	96.0	△ 122,395	△ 1.4	8,573,536	100	97.4	8,801,671	100	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

「その他の費用」の主なもの、薬品費 2 億 1,869 万円、貸倒引当金繰入額 1 億 7,557 万円、負担金 8,243 万円である。

総費用は、前年度に比べ 1 億 2,239 万円減少している。

これは、会計基準の見直しに伴う貸倒引当金の計上などにより、その他の費用が 2 億 3,362 万円増加したものの、人件費が 1 億 9,811 万円、委託料が 1 億 3,809 万円、請負工事費が 1 億 3,309 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

(4) 供給単価と給水原価

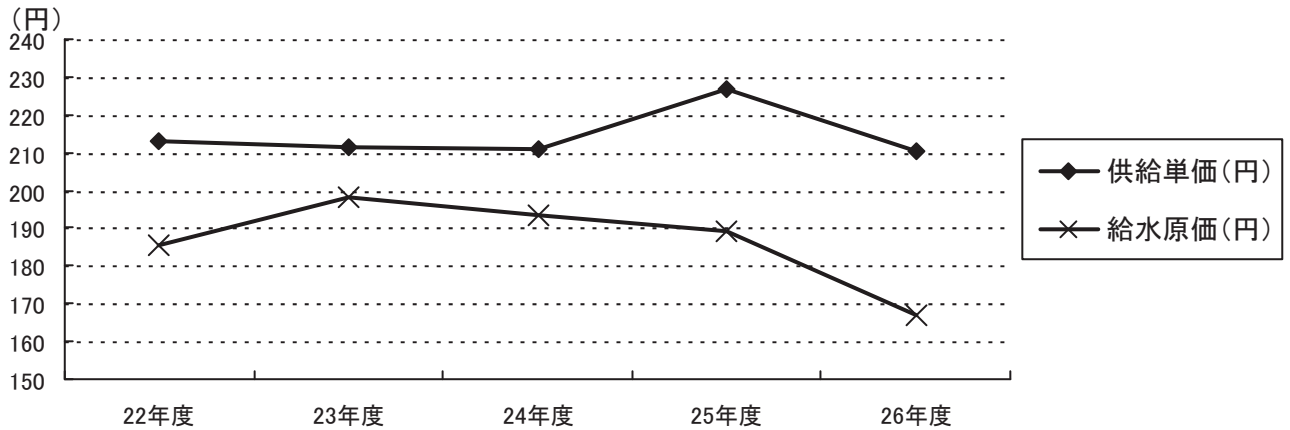
供給単価と給水原価 (1 m³あたり) の推移は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26 年 度		25 年 度	24 年 度
		対前年度増減		
供 給 単 価 (A)	210.21	△ 16.58	226.79	210.75
給 水 原 価 (B)	166.79	△ 22.28	189.07	193.40
供 給 収 益 (A - B) (C)	43.42	5.70	37.72	17.35
付 帯 収 入 単 価 (D)	14.62	△ 1.72	16.34	16.76
付 帯 支 出 原 価 (E)	0	0	0	0
付 帯 収 益 (D - E) (F)	14.62	△ 1.72	16.34	16.76
経 常 利 益 (C + F)	58.04	3.98	54.06	34.11

$$(注) \quad 供給単価 = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{有収水量}}$$

$$\text{付帯収入単価} = \frac{\text{経常収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{付帯支出原価} = \frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$$



供給単価は、前年度は水道料金の調定期間変更により、水道料金収入を13か月分計上していたことなどから16円58銭、給水原価は、当年度から長期前受金戻入相当分の減価償却費を経常費用から除いたことなどにより22円28銭のそれぞれマイナスとなっている。

供給収益は1m³当たり43円42銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は58円4銭となっている。

(5) 労働生産性

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び給水人口についてみると次表のとおりである。

(単位：m³、千円、人)

区 分	26年度	25年度	24年度
職員1人当たり有収水量	280,602	272,019	251,584
職員1人当たり営業収益	62,430	65,556	56,690
職員1人当たり給水人口	2,979	2,815	2,591
平均損益勘定職員数	157.0	166.0	180.0

(注) 平均損益勘定職員数 = (期首 + 期末) ÷ 2

損益勘定職員とは、主に営業活動に従事し、給与が予算の収益的支出に計上される者をいう。

労働生産性を示す指標は、職員1人当たり営業収益は低下したものの、平均損益勘定職員数の減少に伴い、その他の指標は向上している。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

平成 25 年度は平成 26 年 3 月 31 日現在

平成 26 年度は平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	112,481,582	112,339,515	142,067	0.1
固定資産	102,685,435	102,555,656	129,779	0.1
流動資産	9,796,147	9,783,859	12,288	0.1
計	112,481,582	112,339,515	142,067	0.1
負 債	59,096,009	5,672,234	53,423,775	941.8
固定負債	29,550,644	4,004,536	25,546,108	637.9
流動負債	4,305,338	1,667,698	2,637,640	158.2
繰延収益	25,240,027	-	25,240,027	皆増
資 本	53,385,573	106,667,281	△ 53,281,708	△ 50.0
資本金	32,663,635	61,773,709	△ 29,110,074	△ 47.1
自己資本金	32,663,635	31,461,153	1,202,482	3.8
借入資本金	-	30,312,556	△ 30,312,556	皆減
剰余金	20,721,938	44,893,572	△ 24,171,634	△ 53.8
資本剰余金	2,875,609	42,487,369	△ 39,611,760	△ 93.2
利益剰余金	17,846,329	2,406,203	15,440,126	641.7
計	112,481,582	112,339,515	142,067	0.1

①資 産

資産は 1,124 億 8,158 万円で、前年度に比べ 1 億 4,206 万円 (0.1%) 増加している。これは建設仮勘定の増等により固定資産が 1 億 2,977 万円増加したことによるものである。

②負 債

負債は 590 億 9,600 万円で、前年度に比べ 534 億 2,377 万円 (941.8%) 増加している。これは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の廃止により企業債が負債となったことなどから固定負債が 255 億 4,610 万円、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更に係る長期前受金の計上により、新たな勘定科目である繰延収益が 252 億 4,002 万円、それぞれ増加したことによるものである。

③資 本

資本は 533 億 8,557 万円で、前年度に比べ 532 億 8,170 万円 (50.0%) 減少している。これは会計基準の見直しに伴う借入資本金の廃止等により資本金が 291 億 1,007 万円、補助金等により

取得した固定資産の償却制度等の変更に係る資本剰余金の減等により剰余金が241億7,163万円、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		26年度	対前年度		25年度	24年度
			増 減	増減率		
調 定 額	現年度分	9,957,936	△ 794,933	△ 7.4	10,752,869	10,021,061
	過年度分	1,939,804	714,324	58.3	1,225,480	1,252,412
	計	11,897,740	△ 80,609	△ 0.7	11,978,349	11,273,473
収入済額	現年度分	8,223,403	△ 808,723	△ 9.0	9,032,126	9,024,514
	過年度分	1,708,494	733,904	75.3	974,590	989,078
	計	9,931,897	△ 74,819	△ 0.7	10,006,716	10,013,592
不 納 欠 損 額		32,785	3,963	13.7	28,822	31,765
未 収 額		1,933,058	△ 9,753	△ 0.5	1,942,811	1,228,116
4 月 中 の 収 入 額		871,085	20,881	2.5	850,204	798,286
収 入 済 額		10,802,982	△ 53,938	△ 0.5	10,856,920	10,811,878
4 月 末 の 未 収 額		1,061,973	△ 30,634	△ 2.8	1,092,607	429,830
収 納 率		90.8	0.2	—	90.6	95.9

当年度の収入済額は99億3,189万円で、前年度に比べ7,481万円(0.7%)の減少となっている。

また、当年度末の未収額は19億3,305万円となっているが、平成27年4月末でみると、未収額は10億6,197万円、収納率90.8%となっており、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

(3) 企業債

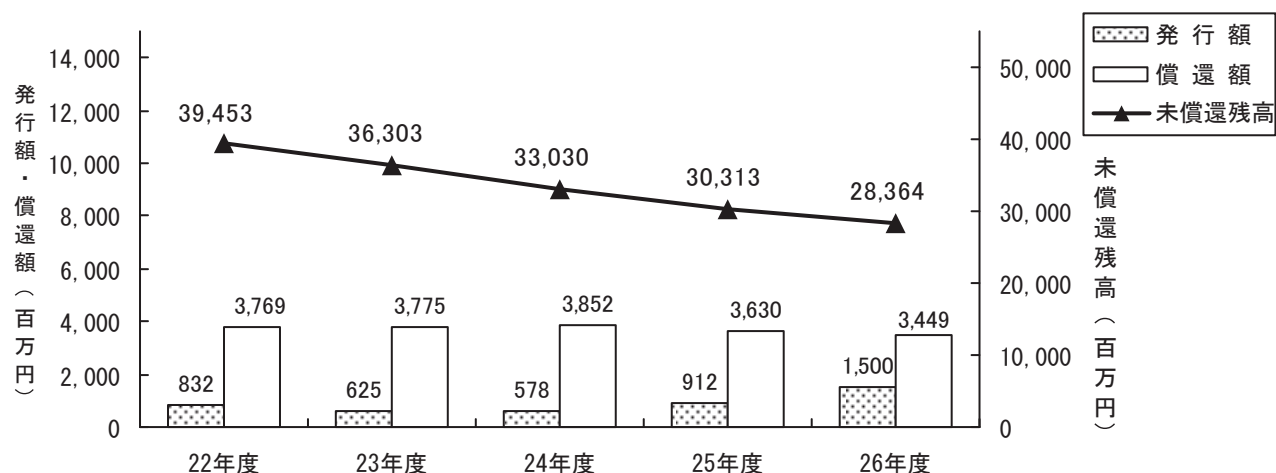
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度末 残高(A)	26年度		25年度末 残高(B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	28,363,546	1,500,000	3,449,010	30,312,556	△ 1,949,010

当年度末における企業債残高は283億6,354万円で、前年度に比べ19億4,901万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位: 千円)

当年度純利益	2,184,540
減価償却費	3,123,294
固定資産除却費	203,749
引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,581
長期前受金戻入額 (△)	△ 728,971
受取利息及び配当金 (△)	△ 14,222
支払利息及び企業債取扱諸費	797,046
固定資産売却損益 (△は益)	37,270
未収金の増減額 (△は増加)	2,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,186
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,399
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,279
その他流動負債の増減額 (△は減少)	26,862
小 計	5,535,714
利息及び配当金の受取額	14,222
利息の支払額 (△)	△ 797,046
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,752,890

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,396,329
固定資産の売却による収入	△ 7,933
補助金・負担金等による収入	411,297
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 323,669
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 110,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,427,435

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 3,449,010
他会計からの出資による収入	314,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,634,830

資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 309,375
資金期首残高	7,263,611
資金期末残高	6,954,236

業務活動によるキャッシュ・フローは、47億5289万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△34億2,743万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△16億3,483万円となっている。以上の3区分から当年度の資金は、3億937万円の減少となり、資金期末残高は69億5,423万円となっている。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

項 目	26年度	25年度	24年度	算 式
自己資本構成比率	69.9	68.0	65.4	自己資本／総資本 ×100
固定長期適合率	94.9	92.7	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	227.5	586.7	627.5	流動資産／流動負債 ×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は69.9%で、前年度に比べ1.9ポイント向上している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で100%以下であることが望ましいとされており、この比率は94.9%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は227.5%であり、会計基準の見直しに伴う負債の増加により、前年度に比べ大きく変動している。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	26年度	25年度	24年度	算 式
総資本利益率	2.27	2.18	1.38	経常利益／平均総資本×100
純利益対総収益率	20.54	21.91	14.58	純利益／総収益×100
総収益対総費用率	125.85	128.07	117.07	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は2.27%で、前年度に比べ0.09ポイント向上している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は20.54%で、前年度に比べ1.37ポイント低下している。

総収益対総費用率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は125.85%で、前年度に比べ2.22ポイント低下している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

以上が、平成 26 年度水道事業会計決算の概要であるが、これを総括すると次のとおりである。

経常収益は、前年度に比べ 3 億 4,492 万円減少している。

これは主に会計基準の見直しに伴い長期前受金戻入が増加したものの、前年度は、調定時期変更により水道料金収入を 13 か月分計上していたことなどから、給水収益が減少したことによるものである。

一方、経常費用は人件費の減等により前年度に比べ 4 億 6,063 万円減少しており、その結果、経常利益は、前年度に比べ 1 億 1,570 万円増の 25 億 5,716 万円を計上している。

これに特別損益を加減した当年度純利益は 21 億 8,454 万円を計上しており、節水意識の定着や節水機器の普及に伴い、水道料金収入は逡減傾向が続いているものの、経営状況は引き続き良好と判断される。

このような状況のもと、本市の管路等の水道施設は昭和 50 年以前に建設・布設されたものが多く、有収率は 87.8%に留まっていることから、漏水対策を推進していくことにより、施設効率を向上させることが喫緊の課題である。

また、ライフライン機能強化を目的とする管路の耐震化は 11.8%に留まっており、近い将来に発生することが予測されている東南海・南海地震等への対策も早急に進めていく必要がある。

そのため、漏水の未然防止対策として老朽管等の水道施設の更新や、災害を想定した強靱な水道を構築するための管路の耐震化について、積極的に事業を推進することが肝要である。

水道は、市民の日常生活に直結していることから、今後とも自然災害に対応した危機管理体制を強化するとともに、「安全で安心して飲める、よりおいしい水」を市民に供給するため、効率的で強靱な水道を実現し持続可能な経営基盤の確立に努められるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1)	施設業務実績年次比較表	20
別表(2)	予算決算対照比較表	22
別表(3)	比較損益計算書	30
別表(4)	原価分析表	32
別表(5)	比較貸借対照表	34
別表(6)	経営分析表	38

別表(1)

施 設 業 務 実 績

区 分		単位	26 年 度	対前年度	
				増減数	増減率
行政区域内人口		人	477,853	213	0.0
計画給水人口		人	471,000	0	0
現在給水人口		人	467,646	381	0.1
普及率	行政区域内人口	%	97.86	0.03	—
	計画給水人口	%	99.29	0.08	—
給水世帯		世帯	208,647	2,157	1.0
水利権		m ³ /日	191,000	0	0
導送配水管総延長		km	2,770.26	13.11	0.5
給水能力		m ³ /日	192,989	△ 4,308	△ 2.2
年間給水量		m ³	50,179,730	△ 1,048,092	△ 2.0
1日最大給水量		m ³	151,063	△ 7,658	△ 4.8
1日平均給水量		m ³	137,479	△ 2,871	△ 2.0
1人1日最大給水量		リットル	323	△ 17	△ 5.0
1人1日平均給水量		リットル	294	△ 6	△ 2.0
年間有収水量		m ³	44,054,482	△ 1,100,644	△ 2.4
有収率		%	87.79	△ 0.36	—
職員数	損益勘定所属	人	157	△ 6	△ 3.7
	資本勘定所属	人	38	△ 2	△ 5.0
	計	人	195	△ 8	△ 3.9

年 次 比 較 表

25 年 度	24 年 度	指 数			摘 要
		26 年 度	25 年 度	24 年 度	
477,640	476,723	100.2	100.2	100	年 度 末 現 在
471,000	471,000	100	100	100	同 上
467,265	466,325	100.3	100.2	100	同 上
97.83	97.82	100.0	100.0	100	<u>現 在 給 水 人 口</u> 行 政 区 域 內 人 口
99.21	99.01	100.3	100.2	100	<u>現 在 給 水 人 口</u> 計 画 給 水 人 口
206,490	204,331	102.1	101.1	100	年 度 末 現 在
191,000	191,000	100	100	100	
2,757.15	2,751.60	100.7	100.2	100	年 度 末 現 在
197,297	196,822	98.1	100	100	
51,227,822	51,061,457	98.3	100.3	100	
158,721	155,637	97.1	102.0	100	
140,350	139,894	98.3	100.3	100	
340	334	96.7	101.8	100	
300	300	98.0	100.0	100	
45,155,126	45,285,139	97.3	99.7	100	
88.15	88.69	99.0	99.4	100	<u>年 間 有 収 水 量</u> 年 間 給 水 量
163	174	90.2	93.7	100	年 度 末 現 在
40	34	111.8	117.6	100	同 上
203	208	93.8	97.6	100	同 上

予 算 決 算 対

収益的収入

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
上水道事業収益	11,282,571,000	10,487,360,000	11,226,239,787	11,419,525,988
営業収益	10,570,546,000	10,451,432,000	10,497,769,074	11,374,383,130
営業外収益	712,009,000	35,926,000	726,606,940	44,220,252
特別利益	16,000	2,000	1,863,773	922,606
簡易水道事業収益	229,546,000	97,655,000	146,255,990	99,756,130
営業収益	41,088,000	45,216,000	41,347,734	48,357,760
営業外収益	188,457,000	52,438,000	104,908,256	51,398,370
特別利益	1,000	1,000	0	0
合 計	11,512,117,000	10,585,015,000	11,372,495,777	11,519,282,118
営業収益	10,611,634,000	10,496,648,000	10,539,116,808	11,422,740,890
営業外収益	900,466,000	88,364,000	831,515,196	95,618,622
特別利益	17,000	3,000	1,863,773	922,606

(注) 営業収益のうち、水道料金の調定時期を変更したため、平成25

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
100	100	△ 193,286,201	△ 1.7	99.5	108.9
93.5	99.6	△ 876,614,056	△ 7.7	99.3	108.8
6.5	0.4	682,386,688	著増	102.1	123.1
0.0	0.0	941,167	102.0	著増	著増
100	100	46,499,860	46.6	63.7	102.2
28.3	48.5	△ 7,010,026	△ 14.5	100.6	106.9
71.7	51.5	53,509,886	104.1	55.7	98.0
0	0	0	—	0	0
100	100	△ 146,786,341	△ 1.3	98.8	108.8
92.7	99.2	△ 883,624,082	△ 7.7	99.3	108.8
7.3	0.8	735,896,574	769.6	92.3	108.2
0.0	0.0	941,167	102.0	著増	著増

年度は給水収益を13か月分計上

予 算 決 算 対

収益の支出

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
上水道事業費	9,221,532,000	9,297,176,900	8,672,071,798	8,671,104,392
営業費用	7,682,162,000	8,094,900,900	7,249,948,751	7,528,183,064
営業外費用	1,127,383,000	1,145,432,000	1,047,479,451	1,106,575,266
特別損失	381,987,000	26,844,000	374,643,596	36,346,062
予備費	30,000,000	30,000,000	0	0
簡易水道事業費	318,768,000	340,736,000	279,314,490	291,484,776
営業費用	262,665,000	281,436,000	223,445,218	232,371,341
営業外費用	56,077,000	59,144,000	55,772,606	59,002,424
特別損失	26,000	156,000	96,666	111,011
合 計	9,540,300,000	9,637,912,900	8,951,386,288	8,962,589,168
営業費用	7,944,827,000	8,376,336,900	7,473,393,969	7,760,554,405
営業外費用	1,183,460,000	1,204,576,000	1,103,252,057	1,165,577,690
特別損失	382,013,000	27,000,000	374,740,262	36,457,073
予備費	30,000,000	30,000,000	0	0

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
100	100	967,406	0.0	94.0	93.3
83.6	86.8	△ 278,234,313	△ 3.7	94.4	93.0
12.1	12.8	△ 59,095,815	△ 5.3	92.9	96.6
4.3	0.4	338,297,534	930.8	98.1	135.4
0	0	0	—	0	0
100	100	△ 12,170,286	△ 4.2	87.6	85.5
80.0	79.7	△ 8,926,123	△ 3.8	85.1	82.6
20.0	20.3	△ 3,229,818	△ 5.5	99.5	99.8
0.0	0.0	△ 14,345	△ 12.9	371.8	71.2
100	100	△ 11,202,880	△ 0.1	93.8	93.0
83.5	86.6	△ 287,160,436	△ 3.7	94.1	92.6
12.3	13.0	△ 62,325,633	△ 5.3	93.2	96.8
4.2	0.4	338,283,189	927.9	98.1	135.0
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本の収入

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
上水道資本の収入	2,378,613,900	2,024,503,100	1,987,536,554	1,786,594,739
企業債	1,645,100,000	1,100,600,000	1,377,500,000	850,000,000
固定資産売却代金	4,578,000	9,000	9,945,627	498,440
工事負担金	164,603,900	111,460,100	84,773,638	129,722,100
補助金	293,791,000	329,285,000	286,935,000	323,243,199
出資金	270,541,000	483,149,000	228,382,289	483,131,000
簡易水道資本の収入	270,130,000	203,308,000	247,885,902	179,983,440
企業債	143,200,000	81,300,000	122,500,000	62,400,000
固定資産売却代金	0	1,000	0	0
工事負担金	1,000	1,000	3,899,280	980,950
補助金	41,132,000	122,006,000	35,689,000	116,602,490
出資金	85,797,000	0	85,797,622	0
合 計	2,648,743,900	2,227,811,100	2,235,422,456	1,966,578,179
企業債	1,788,300,000	1,181,900,000	1,500,000,000	912,400,000
固定資産売却代金	4,578,000	10,000	9,945,627	498,440
工事負担金	164,604,900	111,461,100	88,672,918	130,703,050
補助金	334,923,000	451,291,000	322,624,000	439,845,689
出資金	356,338,000	483,149,000	314,179,911	483,131,000

照 比 較 表 (その3)

(単位：円、%)

算 額		対 前 年 度		決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		増 減 額	増減率	26年度	25年度
26年度	25年度				
100	100	200,941,815	11.2	83.6	88.2
69.3	47.6	527,500,000	62.1	83.7	77.2
0.5	0.0	9,447,187	著増	217.2	著増
4.3	7.3	△ 44,948,462	△ 34.6	51.5	116.4
14.4	18.1	△ 36,308,199	△ 11.2	97.7	98.2
11.5	27.0	△ 254,748,711	△ 52.7	84.4	100.0
100	100	67,902,462	37.7	91.8	88.5
49.4	34.7	60,100,000	96.3	85.5	76.8
0.0	0	0	—	—	0
1.6	0.5	2,918,330	297.5	著増	著増
14.4	64.8	△ 80,913,490	△ 69.4	86.8	95.6
34.6	0	85,797,622	皆増	100.0	—
100	100	268,844,277	13.7	84.4	88.3
67.1	46.4	587,600,000	64.4	83.9	77.2
0.4	0.0	9,447,187	著増	217.2	著増
4.0	6.6	△ 42,030,132	△ 32.2	53.9	117.3
14.4	22.4	△ 117,221,689	△ 26.7	96.3	97.5
14.1	24.6	△ 168,951,089	△ 35.0	88.2	100.0

予 算 決 算 対

資本的支出

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
上水道資本的支出	7,731,556,992	7,433,470,162	6,687,065,663	6,795,912,761
建設改良費	4,382,152,992	3,914,361,162	3,402,059,398	3,345,764,679
企業債償還金	3,285,007,000	3,450,149,000	3,285,006,265	3,450,148,082
返 還 金	14,397,000	18,960,000	0	0
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0
簡易水道資本的支出	465,400,000	348,990,000	394,721,917	322,759,117
建設改良費	300,104,000	168,429,000	230,717,986	143,389,240
企業債償還金	164,004,000	179,370,000	164,003,931	179,369,877
返 還 金	1,292,000	1,191,000	0	0
合 計	8,196,956,992	7,782,460,162	7,081,787,580	7,118,671,878
建設改良費	4,682,256,992	4,082,790,162	3,632,777,384	3,489,153,919
企業債償還金	3,449,011,000	3,629,519,000	3,449,010,196	3,629,517,959
返 還 金	15,689,000	20,151,000	0	0
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

上水道資本的収入と簡易水道資本的収入の合計額が、上水道資本的支出と簡易水道資本
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 236,393,798円、過年度分損益勘定留保

照 比 較 表 (その4)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
100	100	△ 108,847,098	△ 1.6	86.5	91.4
50.9	49.2	56,294,719	1.7	77.6	85.5
49.1	50.8	△ 165,141,817	△ 4.8	100.0	100.0
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
100	100	71,962,800	22.3	84.8	92.5
58.5	44.4	87,328,746	60.9	76.9	85.1
41.5	55.6	△ 15,365,946	△ 8.6	100.0	100.0
0	0	0	—	0	0
100	100	△ 36,884,298	△ 0.5	86.4	91.5
51.3	49.0	143,623,465	4.1	77.6	85.5
48.7	51.0	△ 180,507,763	△ 5.0	100.0	100.0
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0

的支出の合計額に対して不足する額 4,846,365,124円は、減債積立金2,406,203,116円、資金1,705,421,467円、当年度分損益勘定留保資金498,346,743円で補てんした。

比較損益

科 目	26年度			対前年
	金額	構成比率	指数	増減額
1. 営業収益	9,801,587	92.2	96.1	△ 1,080,781
(1) 給水収益	9,260,752	87.1	97.0	△ 980,076
(2) 受託工事収益	0	0	—	0
(3) 分担金	278,828	2.6	94.4	△ 51,951
(4) その他の営業収益	262,007	2.5	71.8	△ 48,754
2. 営業外収益	832,318	7.8	844.2	735,855
(1) 受取利息及び配当金	14,222	0.1	76.1	△ 1,093
(2) 他会計補助金	61,683	0.6	91.1	△ 1,807
(3) 補助金	12,387	0.1	—	12,387
(4) 長期前受金戻入	728,971	6.9	—	728,971
(5) 雑収益	15,055	0.1	123.6	△ 2,603
3. 特別利益	1,776	0.0	142.8	868
(1) 固定資産売却益	1,620	0.0	172.7	805
(2) 過年度損益修正益	156	0.0	51.0	63
(3) その他特別利益	0	0	—	0
総収益	10,635,681	100	103.2	△ 344,058
1. 営業費用	7,277,934	86.1	93.8	△ 354,171
(1) 原水及び浄水費	1,631,740	19.3	95.2	△ 57,797
(2) 配水及び給水費	1,110,327	13.1	82.6	△ 82,415
(3) 業務費	622,809	7.4	87.6	△ 24,596
(4) 受託工事費	0	0	—	0
(5) 総係費	586,013	6.9	67.2	△ 352,279
(6) 減価償却費	3,123,294	37.0	101.9	63,405
(7) 資産減耗費	203,751	2.4	361.4	99,511
(8) その他営業費用	0	0	—	0
2. 営業外費用	798,805	9.5	80.2	△ 106,459
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	797,046	9.5	83.0	△ 79,243
(2) 雑支出	1,759	0.0	4.9	△ 27,216
3. 特別損失	374,402	4.4	857.6	338,235
(1) 固定資産売却損	19,445	0.2	著増	19,385
(2) 過年度損益修正損	6,883	0.1	15.9	△ 29,224
(3) その他特別損失	348,074	4.1	—	348,074
総費用	8,451,141	100	96.0	△ 122,395
当年度純利益	2,184,540	—	145.4	△ 221,663
その他未処分利益剰余金変動額	15,661,789	—	—	15,661,789
当年度未処分利益剰余金	17,846,329	—	著増	15,440,126

(注) 営業収益のうち、水道料金の調定時期を変更したた

計 算 書

(単位：千円、%)

度	25年度			24年度		
	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
増減率						
△ 9.9	10,882,368	99.1	106.6	10,204,214	99.0	100
△ 9.6	10,240,828	93.3	107.3	9,543,868	92.6	100
—	0	0	—	0	0	—
△ 15.7	330,779	3.0	112.0	295,265	2.9	100
△ 15.7	310,761	2.8	85.1	365,081	3.5	100
762.8	96,463	0.9	97.8	98,596	1.0	100
△ 7.1	15,315	0.1	81.9	18,697	0.2	100
△ 2.8	63,490	0.6	93.8	67,721	0.7	100
皆増	0	0	—	0	0	—
皆増	—	—	—	—	—	—
△ 14.7	17,658	0.2	145.0	12,178	0.1	100
95.6	908	0.0	73.0	1,244	0.0	100
98.8	815	0.0	86.9	938	0.0	100
67.7	93	0.0	30.4	306	0.0	100
—	0	0	—	0	0	—
△ 3.1	10,979,739	100	106.6	10,304,054	100	100
△ 4.6	7,632,105	89.0	98.3	7,761,845	88.2	100
△ 3.4	1,689,537	19.7	98.6	1,714,377	19.5	100
△ 6.9	1,192,742	13.9	88.8	1,343,587	15.3	100
△ 3.8	647,405	7.6	91.1	710,930	8.1	100
—	0	0	—	0	0	—
△ 37.5	938,292	10.9	107.6	871,756	9.9	100
2.1	3,059,889	35.7	99.8	3,064,813	34.8	100
95.5	104,240	1.2	184.9	56,382	0.6	100
—	0	0	—	0	0	—
△ 11.8	905,264	10.6	90.9	996,170	11.3	100
△ 9.0	876,289	10.3	91.3	960,112	10.9	100
△ 93.9	28,975	0.3	80.4	36,058	0.4	100
935.2	36,167	0.4	82.8	43,656	0.5	100
著増	60	0.0	14.1	426	0.0	100
△ 80.9	36,107	0.4	83.5	43,230	0.5	100
皆増	0	0	—	0	0	—
△ 1.4	8,573,536	100	97.4	8,801,671	100	100
△ 9.2	2,406,203	—	160.2	1,502,383	—	100
皆増	—	—	—	—	—	—
641.7	2,406,203	—	160.2	1,502,383	—	100

め、平成25年度は給水収益を13か月分計上

原 価 分

区 分		26年度		対前年度	
		金 額	指 数	増 減 数	増減率
供給単価 (A)	金 額	9,260,751,999	97.0	△ 980,076,343	△ 9.6
	有収水量	44,054,482	97.3	△ 1,100,644	△ 2.4
	1 m ³ 当たり	210.21	99.7	△ 16.58	△ 7.3
給水原価 (B)	金 額	7,347,767,776	83.9	△ 1,189,601,298	△ 13.9
	有収水量	44,054,482	97.3	△ 1,100,644	△ 2.4
	1 m ³ 当たり	166.79	86.2	△ 22.28	△ 11.8
供給収益 (C) (A) - (B)	1 m ³ 当たり	43.42	250.3	5.70	15.1
付帯収入単価 (D)	金 額	644,181,749	84.9	△ 93,820,546	△ 12.7
	有収水量	44,054,482	97.3	△ 1,100,644	△ 2.4
	1 m ³ 当たり	14.62	87.2	△ 1.72	△ 10.5
付帯支出原価 (E)	金 額	0	—	0	—
	有収水量	44,054,482	97.3	△ 1,100,644	△ 2.4
	1 m ³ 当たり	0	—	0	—
付帯収益 (F) (D) - (E)	1 m ³ 当たり	14.62	87.2	△ 1.72	△ 10.5
経常利益 (C) + (F)	1 m ³ 当たり	58.04	170.2	3.98	7.4

(注) 給水原価及び付帯収入単価の算出方法は、平成26年度から長期前受金戻入相当分の減価償却費

析 表

(単位：円、%、m³)

25年度		24年度		摘 要
金額	指数	金額	指数	
10,240,828,342	107.3	9,543,867,651	100	供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
45,155,126	99.7	45,285,139	100	
226.79	107.6	210.75	100	
8,537,369,074	97.5	8,758,014,959	100	給水原価 = (注) $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{有収水量}}$
45,155,126	99.7	45,285,139	100	
189.07	97.8	193.40	100	
37.72	217.4	17.35	100	
738,002,295	97.2	758,942,112	100	(注) 付帯収入単価 = $\frac{\text{経常収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
45,155,126	99.7	45,285,139	100	
16.34	97.5	16.76	100	
0	—	0	—	付帯支出原価 = $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$
45,155,126	99.7	45,285,139	100	
0	—	0	—	
16.34	97.5	16.76	100	
54.06	158.5	34.11	100	

を経常費用から、長期前受金戻入を経常収益からそれぞれ除く。

比較貸借

科 目		26年度			対前年
		金額	構成比率	指数	増減額
資 産 の 部	固定資産	102,685,435	91.3	100.4	129,779
	1.有形固定資産	102,675,531	91.3	100.4	129,849
	(1)土地	6,615,691	5.9	99.7	△ 27,487
	(2)建物	2,827,027	2.5	98.8	△ 16,149
	(3)構築物	69,372,247	61.7	101.1	△ 29,207
	(4)機械及び装置	6,111,198	5.4	92.6	△ 425,245
	(5)車両運搬具	18,235	0.0	90.1	△ 1,621
	(6)工具、器具及び備品	79,703	0.1	135.6	△ 6,272
	(7)建設仮勘定	17,651,430	15.7	100.8	635,830
	2.無形固定資産	4,587	0.0	97.0	△ 70
	(1)地上権	0	0	—	0
	(2)施設利用権	218	0.0	60.7	△ 70
	(3)その他無形固定資産	4,369	0.0	100	0
	3.投資その他の資産	5,317	0.0	100	0
	(1)出資金	5,317	0.0	100	0
	流動資産	9,796,147	8.7	109.1	12,288
	1.現金・預金	6,954,236	6.2	100.6	△ 309,375
	2.未収金	2,658,899	2.4	136.4	176,504
	3.貯蔵品	18,683	0.0	180.5	2,187
	4.前払金	163,579	0.1	149.7	142,972
	5.その他流動資産	750	0.0	101.4	0
	資産合計	112,481,582	100	101.1	142,067

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	25年度			24年度		
	増減率	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
0.1	102,555,656	91.3	100.2	102,319,226	91.9	100
0.1	102,545,682	91.3	100.2	102,309,181	91.9	100
△ 0.4	6,643,178	5.9	100.1	6,637,396	6.0	100
△ 0.6	2,843,176	2.5	99.4	2,859,993	2.6	100
0.0	69,401,454	61.8	101.1	68,619,950	61.6	100
△ 6.5	6,536,443	5.9	99.0	6,599,709	5.9	100
△ 8.2	19,856	0.0	98.1	20,240	0.0	100
△ 7.3	85,975	0.1	146.3	58,776	0.1	100
3.7	17,015,600	15.1	97.2	17,513,117	15.7	100
△ 1.5	4,657	0.0	98.5	4,728	0.0	100
—	0	0	—	0	0	—
△ 24.3	288	0.0	80.2	359	0.0	100
0	4,369	0.0	100	4,369	0.0	100
0	5,317	0.0	100	5,317	0.0	100
0	5,317	0.0	100	5,317	0.0	100
0.1	9,783,859	8.7	109.0	8,979,633	8.1	100
△ 4.3	7,263,611	6.5	105.1	6,910,421	6.2	100
7.1	2,482,395	2.2	127.4	1,948,850	1.8	100
13.3	16,496	0.0	159.3	10,353	0.0	100
693.8	20,607	0.0	18.9	109,269	0.1	100
0.0	750	0.0	101.4	740	0.0	100
0.1	112,339,515	100	100.9	111,298,859	100	100

比較貸借

科 目		26年度			対前年
		金額	構成比率	指数	増減額
負 債 の 部	固定負債	29,550,644	26.3	737.5	25,546,108
	1. 企業債	25,726,689	22.9	—	25,726,689
	2. 引当金	3,823,955	3.4	95.4	△ 180,581
	(1) 退職給付引当金	980,951	0.9	87.5	△ 137,181
	(2) 修繕引当金	2,843,004	2.5	98.5	△ 43,400
	流動負債	4,305,338	3.8	300.9	2,637,640
	1. 企業債	2,636,857	2.3	—	2,636,857
	2. 未払金	1,221,531	1.1	108.6	△ 130,116
	3. 前受金	7,000	0.0	23.3	△ 2,964
	4. 引当金	107,000	0.1	—	107,000
	(1) 賞与引当金	107,000	0.1	—	107,000
	5. その他流動負債	332,950	0.3	120.5	26,863
	繰延収益	25,240,027	22.4	—	25,240,027
	1. 長期前受金	39,168,202	34.8	—	39,168,202
	2. 長期前受金収益化累計額	△ 13,928,175	△ 12.4	—	△ 13,928,175
	負債合計	59,096,009	52.5	著増	53,423,775
資 本 の 部	資本金	32,663,635	29.0	52.3	△ 29,110,074
	1. 自己資本金	32,663,635	29.0	110.8	1,202,482
	2. 借入資本金	—	—	—	△ 30,312,556
	剰余金	20,721,938	18.5	47.8	△ 24,171,634
	1. 資本剰余金	2,875,609	2.6	6.9	△ 39,611,760
	(1) 国庫（県）補助金	21,377	0.0	0.3	△ 8,370,817
	(2) 工事負担金	570,767	0.5	2.6	△ 21,379,420
	(3) 受贈財産評価額	2,276,567	2.1	24.4	△ 7,109,833
	(4) 寄付金	2,120	0.0	34	△ 4,205
	(5) 他会計からの補助金	4,778	0.0	0.2	△ 2,747,485
	2. 利益剰余金	17,846,329	15.9	著増	15,440,126
	(1) 当年度未処分利益剰余金	17,846,329	15.9	著増	15,440,126
	資本合計	53,385,573	47.5	50.4	△ 53,281,708
負債資本合計	112,481,582	100	101.1	142,067	

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	25 年 度			24 年 度		
	金 額	構成比率	指 数	金 額	構成比率	指 数
増減率						
637.9	4,004,536	3.6	99.9	4,006,869	3.6	100
皆増	—	—	—	—	—	—
△ 4.5	4,004,536	3.6	99.9	4,006,869	3.6	100
△ 12.3	1,118,132	1.0	99.8	1,120,465	1.0	100
△ 1.5	2,886,404	2.6	100.0	2,886,404	2.6	100
158.2	1,667,698	1.5	116.5	1,430,951	1.3	100
皆増	0	—	—	0	—	—
△ 9.6	1,351,647	1.2	120.2	1,124,664	1.0	100
△ 29.7	9,964	0.0	33.1	30,091	0.0	100
皆増	—	—	—	—	—	—
皆増	—	—	—	—	—	—
8.8	306,087	0.3	110.8	276,196	0.3	100
皆増	—	—	—	—	—	—
皆増	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
941.8	5,672,234	5.1	104.3	5,437,820	4.9	100
△ 47.1	61,773,709	55.0	98.8	62,505,313	56.2	100
3.8	31,461,153	28.0	106.7	29,475,639	26.5	100
皆減	30,312,556	27.0	91.8	33,029,674	29.7	100
△ 53.8	44,893,572	39.9	103.5	43,355,726	38.9	100
△ 93.2	42,487,369	37.8	101.5	41,853,343	37.6	100
△ 99.7	8,392,194	7.5	104.0	8,066,939	7.2	100
△ 97.4	21,950,187	19.5	100.6	21,819,484	19.6	100
△ 75.7	9,386,400	8.4	100.7	9,322,923	8.4	100
△ 66.5	6,325	0.0	100	6,325	0.0	100
△ 99.8	2,752,263	2.4	104.3	2,637,672	2.4	100
641.7	2,406,203	2.1	160.2	1,502,383	1.3	100
641.7	2,406,203	2.1	160.2	1,502,383	1.3	100
△ 50.0	106,667,281	94.9	100.8	105,861,039	95.1	100
0.1	112,339,515	100	100.9	111,298,859	100	100

別表(6)

經 營 分

分 析 項 目		単位	26年度	25年度	24年度	分 析	
						算 式	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	91.3	91.3	91.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率	%	8.7	8.7	8.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	26.3	30.5	33.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	%	3.8	1.5	1.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	69.9	68.0	65.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	9.5	9.5	8.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	
	固定比率	%	130.6	134.3	140.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定長期適合率	%	94.9	92.7	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	227.5	586.7	627.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	223.3	584.4	619.1	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率	%	161.5	435.5	482.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	負債比率	%	43.1	47.1	52.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定負債比率	%	37.6	44.9	50.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	流動負債比率	%	5.5	2.2	2.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	

析 表 (その1)

方 法	説 明
$\frac{102,685,435}{112,481,582} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{9,796,147}{112,481,582} \times 100$	
$\frac{29,550,644}{112,481,582} \times 100$	総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{4,305,338}{112,481,582} \times 100$	
$\frac{78,625,600}{112,481,582} \times 100$	
$\frac{9,796,147}{102,685,435} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
$\frac{102,685,435}{78,625,600} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{102,685,435}{108,176,244} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{9,796,147}{4,305,338} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{9,613,135}{4,305,338} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{6,954,236}{4,305,338} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{33,855,982}{78,625,600} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 負債＝固定負債＋流動負債
$\frac{29,550,644}{78,625,600} \times 100$	負債比率の補助比率で、固定・流動負債比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合でも負債の良否を判断する必要があり、流動負債比率は75%以下を標準とする。
$\frac{4,305,338}{78,625,600} \times 100$	

經 營 分

分 析 項 目		単位	26年度	25年度	24年度	分 析	
						算	式
回 轉 率	総資本回転率	回	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	
	自己資本回転率	回	0.13	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.10	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	1.00	1.16	1.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	現金預金回転率	回	2.41	2.35	2.31	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	
	未収金回転率	回	3.30	6.64	7.88	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	
	貯蔵品回転率	回	0.00	0.00	0.01	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{当期平均在高}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	
収 益 率	総資本利益率	%	2.27	2.18	1.38	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	自己資本利益率	%	3.30	3.23	2.10	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	純利益対総収益率	%	20.54	21.91	14.58	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	
	純利益対営業収益率	%	22.29	22.11	14.72	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	
	総収益対総費用率	%	125.85	128.07	117.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対営業費用率	%	134.68	142.59	131.47	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
$\frac{9,801,587 - 0}{(112,481,582 + 112,339,515) \div 2}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を表すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,801,587}{(78,625,600 + 76,354,725) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,801,587}{(102,685,435 + 102,555,656) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,801,587}{(9,796,147 + 9,783,859) \div 2}$	この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれらに応じて高くなるものである。比率は高いほどよい。
$\frac{17,118,545}{(6,954,236 + 7,263,611) \div 2}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金有高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する。比率は大きいほどよい。
$\frac{9,801,587}{(1,976,072 + 1,999,592) \div 2}$	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
$\frac{(16,496 + 2,199) - 18,683}{(16,496 + 18,683) \div 2}$	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。 当期使用高＝期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品
$\frac{3,123,294}{78,408,628 + 3,123,294}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産
$\frac{2,557,166}{112,410,548.5} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{2,557,166}{77,490,162.5} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{2,184,540}{10,635,681} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{2,184,540}{9,801,587} \times 100$	営業収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{10,635,681}{8,451,141} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,801,587}{7,277,934} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

經 営 分

分 析 項 目	単位	26年度	25年度	24年度	分 析
					算 式
施 設 利 用 率	%	71.24	71.14	71.08	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}}$
最 大 稼 働 率	%	78.28	80.45	79.08	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}}$
負 荷 率	%	91.01	88.43	89.88	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}}$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	18.11	18.58	18.56	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導送配水管総延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.90	5.99	6.02	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産-建設仮勘定}}$
有 収 率	%	87.79	88.15	88.69	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}}$
有収水量 1 m ³ 当たり給水収益	円	210.21	226.79	210.75	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円	166.79	189.07	193.40	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+長期前受金戻入)}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量 1 m ³ 当たり人件費	円	36.92	40.41	44.05	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量 1 m ³ 当たり資本費	円	88.99	87.17	88.88	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$
職員 1 人当たり給水人口	人	2,979	2,815	2,591	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たり給水量	m ³	319,616	308,601	283,675	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たり有収水量	m ³	280,602	272,019	251,584	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たり営業収益	千円	62,430	65,556	56,690	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たり営業費用	千円	46,356	45,977	43,121	$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
給水収益に対する資本費の割合	%	42.33	38.44	42.17	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息}}{\text{給水収益}}$
給水収益に対する人件費の割合	%	17.56	17.82	20.90	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給水収益}}$
給水原価に対する人件費の割合	%	22.14	21.37	22.78	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3\text{当たり人件費}}{\text{給水原価}}$

析 表 (その3)

方 法	説 明	
$\frac{137,479}{192,989} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。	
$\frac{151,063}{192,989} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。	
$\frac{137,479}{151,063} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。	
$\frac{50,179,730}{2,770,260}$	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。	
$\frac{50,179,730}{85,024,101 \div 10}$	固定資産1万円当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。	
$\frac{44,054,482}{50,179,730} \times 100$	水道による総給水量のうち、一部漏水などを除き料金収入のあった水量の割合を示す。	
$\frac{9,260,752}{44,054,482}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが供給した水1m ³ の単価となる。	
$\frac{8,076,739 - (0 + 728,971)}{44,054,482}$	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが供給した水1m ³ の原価となる。	
$\frac{1,626,600}{44,054,482}$	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した人件費である。これが供給した水1m ³ の原価となっている給水原価のうちの人件費分である。	
$\frac{3,123,294 + 797,046}{44,054,482}$	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した資本費である。これが供給した水1m ³ の原価となっている給水原価のうちの資本費分である。	
$\frac{467,646}{(158 + 156) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を給水人口により表したもので、高いほど良い。	(注) 平均損益勘定職員数 = (期首+期末) ÷ 2 期末の損益勘定職員数は、各年度3月31日付の市長事務部局への出向者を含む。
$\frac{50,179,730}{(158 + 156) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を給水量により表したもので、高いほど良い。	
$\frac{44,054,482}{(158 + 156) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を有収水量により表したもので、高いほど良い。	
$\frac{9,801,587}{(158 + 156) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を営業収益により表したものである。	
$\frac{7,277,934}{(158 + 156) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの営業費用を表したものである。	
$\frac{3,123,294 + 797,046}{9,260,752} \times 100$	給水収益に対する資本費の割合を示すものである。	
$\frac{1,626,600}{9,260,752} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。	
$\frac{36.92}{166.79} \times 100$	給水原価に対する人件費の割合を示すものである。	

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

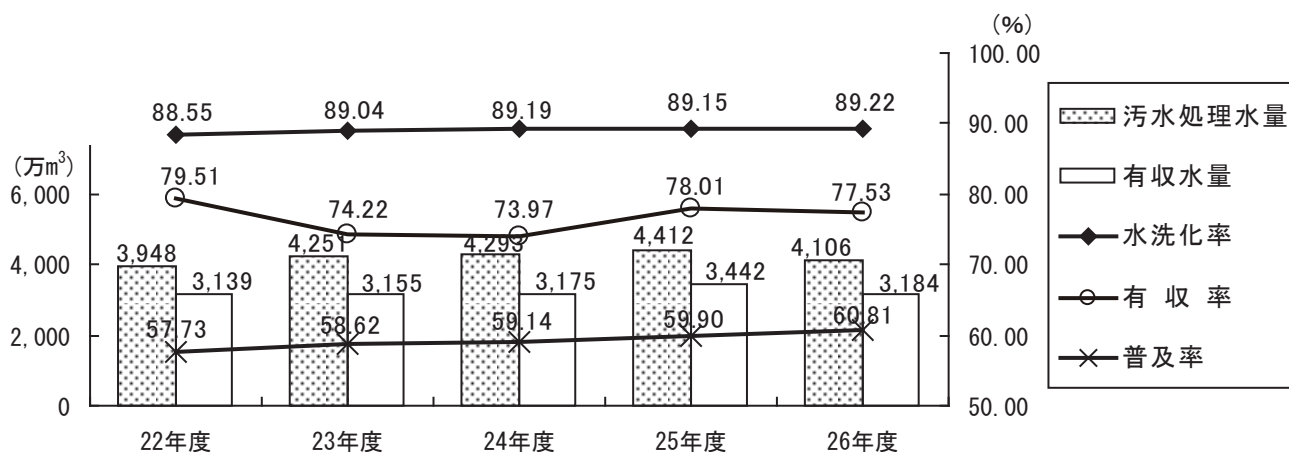
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

(単位：人、%、 m^3 、m、ポイント)

項目	26年度	対前年度		25年度	24年度
		増減	増減率		
処理区域内人口 (A)	290,567	4,471	1.6	286,096	281,919
行政区域内人口 (B)	477,853	213	0.0	477,640	476,723
普及率 (A/B)	60.81	0.91	—	59.90	59.14
水洗化人口 (C)	259,243	4,192	1.6	255,051	251,435
水洗化率 (C/A)	89.22	0.07	—	89.15	89.19
汚水処理水量 (D)	41,060,008	△3,063,643	△6.9	44,123,651	42,932,171
有収水量 (E)	31,835,179	△2,585,058	△7.5	34,420,237	31,754,924
有収率 (E/D)	77.53	△0.48	—	78.01	73.97
下水管布設延長	1,504,411	13,417	0.9	1,490,994	1,476,197

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、29万567人で、前年度に比べ4,471人(1.6%)増加しており、普及率は60.81%で、前年度に比べ0.91ポイント向上している。

水洗化人口は25万9,243人で、前年度に比べ4,192人(1.6%)増加しており、水洗化率は、89.22%で、前年度に比べ0.07ポイント向上している。

また、汚水処理水量は4,106万8 m^3 で、前年度に比べ306万3,643 m^3 (6.9%)減少し、有収水量は3,183万5,179 m^3 で、前年度に比べ258万5,058 m^3 (7.5%)減少しており、有収率は77.53%で、前年度に比べ0.48ポイント低下している。

下水管布設延長は 150 万 4,411m (うち、汚水管は 110 万 9,961m) で、前年度に比べ 1 万 3,417 m (0.9%) 増加している。

また、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項 目	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増減	増減率		
		一日汚水処理能力 (A)	169,170		
一日最大処理水量 (B)	124,203	△ 7,121	△ 5.4	131,324	136,262
一日平均処理水量 (C)	108,824	633	0.6	108,191	110,619
施設利用率 (C/A)	64.3	0.3	-	64.0	65.4
最大稼働率 (B/A)	73.4	△ 4.2	-	77.6	80.5
負荷率 (C/B)	87.6	5.2	-	82.4	81.2

2 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

① 管渠整備事業

当年度は公共事業で 15 億 2,460 万円、単独事業で 7 億 2,084 万円を投入し、全 5 処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の下郡地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお全体では、汚水管約 11 k m、雨水管約 3 k m を整備している。

・中央処理区

豊饒 3321 号線汚水雨水施設、羽屋 2230 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 68.6% となっている。

・東部処理区

下郡北 8460 号線汚水施設、千歳 2088 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 59.1% となっている。また、既設マンホール蓋の老朽化による事故防止のため、昨年引き続き明野地区のマンホール蓋替え工事を重点的に実施している。

・植田処理区

口戸 6688 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 89.6% となっている。また、既設マンホール蓋の老朽化による事故防止のため、緑が丘、寒田、田尻地区のマンホール蓋替え工事を重点的に実施している。

・南部処理区

松岡 2343-1 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 77.2% となっている。

・大在処理区

新港 2668 号線汚水雨水施設、遠見 2621-2 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 41.3% となっている。

② 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は18億7,484万円を投入し、弁天水資源再生センターの水処理施設増設工事、受変電・自家発電設備改築工事等を行っている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	11,963,005	11,911,553	△51,452	99.6
営業収益	7,940,163	7,685,204	△254,959	96.8
営業外収益	4,022,822	4,226,345	203,523	105.1
特別利益	20	4	△16	20.0

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B/A)
下水道事業費	11,906,278	11,862,358	43,920	99.6
営業費用	9,728,441	9,717,575	10,866	99.9
営業外費用	2,132,991	2,108,315	24,676	98.8
特別損失	39,846	36,468	3,378	91.5
予備費	5,000	0	5,000	0

下水道事業収益は、予算額119億6,300万円に対し、決算額119億1,155万円で収入率99.6%となっている。

収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益が76億8,520万円である。

下水道事業費は、予算額119億627万円に対し、決算額118億6,235万円で、執行率99.6%となっている。

支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用が97億1,757万円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が21億831万円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況を各科目についてみると次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資本的収入	8,940,182	6,524,503	△ 2,415,679	73.0
企 業 債	4,281,043	3,093,300	△ 1,187,743	72.3
他 会 計 借 入 金	10	0	△ 10	0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0
工 事 負 担 金	102,457	111,635	9,178	109.0
補 助 金	2,929,289	1,729,304	△ 1,199,985	59.0
出 資 金	1,586,385	1,549,276	△37,109	97.7
基 金	40,988	40,988	0	100

支 出

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資本的支出	12,343,281	9,810,810	1,893,073	639,398	79.5
建設改良費	6,649,892	4,122,436	1,893,073	634,383	62.0
企業債償還金	5,667,877	5,667,877	0	0	100
投 資	20,512	20,497	0	15	99.9
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0

資本的収入は、管渠等の整備に伴う企業債及び国庫補助金等で予算額 89 億 4,018 万円に対し、決算額 65 億 2,450 万円で収入率 73.0%となっている。

資本的支出は、予算額 123 億 4,328 万円に対し、決算額 98 億 1,081 万円で執行率 79.5%となっており、翌年度に 18 億 9,307 万円を繰り越し、不用額 6 億 3,939 万円を生じている。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 14 億 640 万円となっており、その理由は関連事業の遅延に伴うもの等によるものである。

資本的収入額 65 億 2,450 万円が資本的支出額 98 億 1,081 万円に対して不足する額 32 億 8,630 万円は、次の財源により補てんしている。

① 消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額

1 億 2,862 万円

- ② 減価償却費等の現金支出を伴わない費用として内部留保されている資金である
 過年度分損益勘定留保資金 11億3,103万円
- ③ 減価償却費等の現金支出を伴わない費用として計上されている資金である
 当年度分損益勘定留保資金 20億2,663万円

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債借入限度額

- ア 公共下水道建設事業債 3,300,700,000円（建設改良費繰越額に係る財源充当額
 582,800,000円を含む。）
 同上借入額 2,093,300,000円（同上）
- イ 資本費平準化債 1,000,000,000円
 同上借入額 1,000,000,000円

- ② 一時借入金限度額 6,000,000,000円
 同上最高借入額 0円

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

- 職員給与費予算額 689,670,000円
 同上決算額 656,233,140円

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

平成 25 年度は平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

平成 26 年度は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,537,851	8,209,832	3,328,019	40.5
営 業 収 益	7,311,099	7,724,501	△ 413,402	△ 5.4
営 業 外 収 益	4,226,752	485,331	3,741,421	770.9
経 常 費 用 (B)	11,580,899	7,992,786	3,588,113	44.9
営 業 費 用	9,555,801	5,800,075	3,755,726	64.8
営 業 外 費 用	2,025,098	2,192,711	△ 167,613	△ 7.6
経 常 損 失 (C) (B-A)	43,048	△ 217,046	260,094	119.8
特 別 利 益 (D)	4	432	△ 428	△ 99.1
特 別 損 失 (E)	36,390	13,016	23,374	179.6
当 年 度 純 損 失 (C+E-D)	79,434	△ 204,462	283,896	138.9
前年度繰越欠損金	2,182,173	2,386,635	△ 204,462	△ 8.6
その他未処分利益剰余金変動額	352,101	—	352,101	皆増
当年度未処理欠損金	1,909,506	2,182,173	△ 272,667	△ 12.5

(注) 平成25年度の営業収益は、消費税等の税率変更に係る経過措置を適用するため下水道使用料の調定時期を変更し、13か月分の下水道使用料収入を計上している。

経常収益 115 億 3,785 万円に対し経常費用 115 億 8,089 万円で、経常損失は 4,304 万円を計上している。これに特別利益と特別損失を加減した当年度純損失は 7,943 万円で、会計基準の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更で発生したその他未処分利益剰余金変動額を加えると当年度未処理欠損金は 19 億 950 万円となっている。

(2) 総収益

①総収益の性質別状況

総収益の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度				25 年 度		24 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率	金額	構成 比率
			増減金額	増減率				
下水道使用料	4,965,231	43.0	△ 334,284	△ 6.3	5,299,515	64.5	4,398,484	60.2
他会計負担金	2,341,505	20.3	△ 77,147	△ 3.2	2,418,652	29.5	2,392,721	32.7
長期前受金戻入	3,702,322	32.1	3,702,322	皆増	—	—	—	—
そ の 他	528,797	4.6	36,700	7.5	492,097	6.0	522,221	7.1
計	11,537,855	100	3,327,591	40.5	8,210,264	100	7,313,426	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) + 特別利益 (D)

「その他の収益」の主なものは、一般会計補助金 5 億 1,610 万円である。

総収益は、前年度に比べ 33 億 2,759 万円増加している。

前年度は、下水道使用料の調定時期変更により、下水道使用料収入を 13 か月分計上していたことなどから、当年度の下水道使用料が 3 億 3,428 万円減少したものの、会計基準の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更に係る長期前受金戻入が 37 億 232 万円皆増したことなどによるものである。

②繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減金額	増減率	
収益的収入	営業収益	2,341,505	2,418,652	△ 77,147	△ 3.2
	営業外収益	516,108	476,544	39,564	8.3
	計	2,857,613	2,895,196	△ 37,583	△ 1.3
資本的収入	1,549,276	1,660,196	△ 110,920	△ 6.7	
合 計	4,406,889	4,555,392	△ 148,503	△ 3.3	

繰入金総額は、44 億 688 万円で、前年度に比べ 1 億 4,850 万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 28 億 5,761 万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 15 億 4,927 万円で、主に下水道整備等の企業債償還金に充てられている。

なお、収益的収入の営業外収益に係る繰入金のうち、5 億 1,571 万円は一般会計から財政補てんとして繰り入れられている。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度				25 年 度		24 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率	金額	構成 比率
			増減金額	増減率				
人 件 費	340,592	2.9	45,965	15.6	294,627	3.7	339,513	4.2
支 払 利 息	2,009,429	17.3	△ 108,845	△ 5.1	2,118,274	26.4	2,240,090	27.9
減価償却費	7,086,483	61.0	3,677,761	107.9	3,408,722	42.6	3,391,686	42.3
資産減耗費	90,763	0.8	85,354	著増	5,409	0.1	689	0.0
修 繕 費	700	0.0	△ 247	△ 26.1	947	0.0	564	0.0
委 託 料	1,893,892	16.3	115,489	6.5	1,778,403	22.2	1,757,218	21.9
請負工事費	89,946	0.8	△ 155,432	△ 63.3	245,378	3.1	150,650	1.9
そ の 他	105,484	0.9	△ 48,558	△ 31.5	154,042	1.9	140,642	1.8
計	11,617,289	100	3,611,487	45.1	8,005,802	100	8,021,052	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は前年度に比べ 36 億 1,148 万円増加している。

これは、請負工事費が 1 億 5,543 万円減少したものの、会計基準の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更の影響で、減価償却費が 36 億 7,776 万円増加したことなどによるものである。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価 (1 m³当たり) の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	26 年 度		25 年 度	24 年 度
		対前年度増減		
使 用 料 単 価 (A)	155.97	2.00	153.97	138.51
汚 水 処 理 原 価 (B)	175.52	12.11	163.41	178.57
処 理 収 益 (A - B)	△ 19.55	△ 10.11	△ 9.44	△ 40.06

(注) 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費 + 資本費)}}{\text{有 収 水 量}}$
 汚水処理費 (資本費) = 汚水に係る (企業債利息 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)

使用料単価は前年度に比べ 2 円のプラス、汚水処理原価は前年度の下水道使用料を調定時期変更のため 13 か月分計上していたことから、有収水量が減少したことなどにより前年度に比べ 12 円 11 銭のプラスとなっている。

処理収益は前年度に比べ 10 円 11 銭低下し、マイナス 19 円 55 銭となっている。

(5) 労働生産性

職員 (損益勘定所属職員) 1 人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると次表のとおりである。

(単位：m³、千円、人)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度
職員 1 人当たり有収水量	731,843	819,529	675,637
職員 1 人当たり営業収益	168,071	183,917	144,561
職員 1 人当たり処理人口	6,680	6,812	5,998
平均損益勘定職員数	43.5	42.0	47.0

(注) 平均損益勘定職員数 = (期首 + 期末) ÷ 2

損益勘定職員とは、主に営業活動に従事し、給与が予算の収益的支出に計上される者をいう。

平均損益勘定職員数の増加に伴い、労働生産性を示す各指標はいずれも低下している。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

平成 25 年度は平成 26 年 3 月 31 日現在

平成 26 年度は平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
資 産	221,304,954	234,040,913	△ 12,735,959	△ 5.4
固定資産	218,305,970	231,486,573	△ 13,180,603	△ 5.7
流動資産	2,998,984	2,554,340	444,644	17.4
計	221,304,954	234,040,913	△ 12,735,959	△ 5.4
負 債	194,834,859	13,486,472	181,348,387	著増
固定負債	87,430,885	12,063,172	75,367,713	624.8
流動負債	7,537,536	1,423,300	6,114,236	429.6
繰延収益	99,866,438	—	99,866,438	皆増
資 本	26,470,095	220,554,441	△ 194,084,346	△ 88.0
資本金	13,878,010	96,178,427	△ 82,300,417	△ 85.6
自己資本金	13,878,010	12,328,734	1,549,276	12.6
借入資本金	—	83,849,693	△ 83,849,693	皆減
剰余金	12,592,085	124,376,014	△ 111,783,929	△ 89.9
資本剰余金	14,501,591	126,558,187	△ 112,056,596	△ 88.5
欠損金	1,909,506	2,182,173	△ 272,667	△ 12.5
計	221,304,954	234,040,913	△ 12,735,959	△ 5.4

①資 産

資産は2,213億495万円で、前年度に比べ127億3,595万円（5.4%）減少している。これは会計基準の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更により固定資産が131億8,060万円減少したことによるものである。

②負 債

負債は1,948億3,485万円で、前年度に比べ1,813億4,838万円と著しく増加している。これは会計基準の見直しに伴う借入資本金の廃止に係る企業債の増により固定負債が753億6,771万円、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更に係る長期前受金の計上により繰延収益が998億6,643万円、それぞれ増加したことによるものである。

③資 本

資本は、264億7,009万円で、前年度に比べ1,940億8,434万円（88.0%）減少している。これは会計基準見直しに伴う借入資本金の廃止により資本金が823億41万円、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更に係る資本剰余金の減等により剰余金が1,117億8,392万円、それぞれ減少したことによるものである。なお、欠損金は19億950万円を計上している。

(2) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	26 年 度	対前年度		25 年 度	24 年 度	
		増減金額	増減率			
調 定 額	現年度分	5,339,201	△ 225,290	△ 4.0	5,564,491	4,618,408
	過年度分	1,316,613	477,755	57.0	838,858	810,061
	計	6,655,814	252,465	3.9	6,403,349	5,428,469
収入済額	現年度分	4,108,922	△ 270,842	△ 6.2	4,379,764	3,889,909
	過年度分	1,179,976	482,867	69.3	697,109	686,640
	計	5,288,898	212,025	4.2	5,076,873	4,576,549
不 納 欠 損 額	8,688	457	5.6	8,231	9,068	
未 収 額	1,358,228	39,983	3.0	1,318,245	842,852	
4・5月の収入額	904,389	42,244	4.9	862,145	631,131	
収 入 済 額	6,193,287	254,269	4.3	5,939,018	5,207,680	
5月末の未収額	453,839	△ 2,261	△ 0.5	456,100	211,721	
収 納 率	93.1	0.4	—	92.7	95.9	

当年度の収入済額は52億8,889万円で、前年度に比べ2億1,202万円（4.2%）の増加となっている。

また、当年度末の未収額は13億5,822万円となっているが、平成27年5月末でみると、未収額は4億5,383万円、収納率93.1%となっており、前年度に比べ0.4ポイント向上している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道局に委託しており、当年度の下水道使用料でみると、水道局徴収委託分は39億267万円で、全体の73.1%となっている。

(3) 企業債

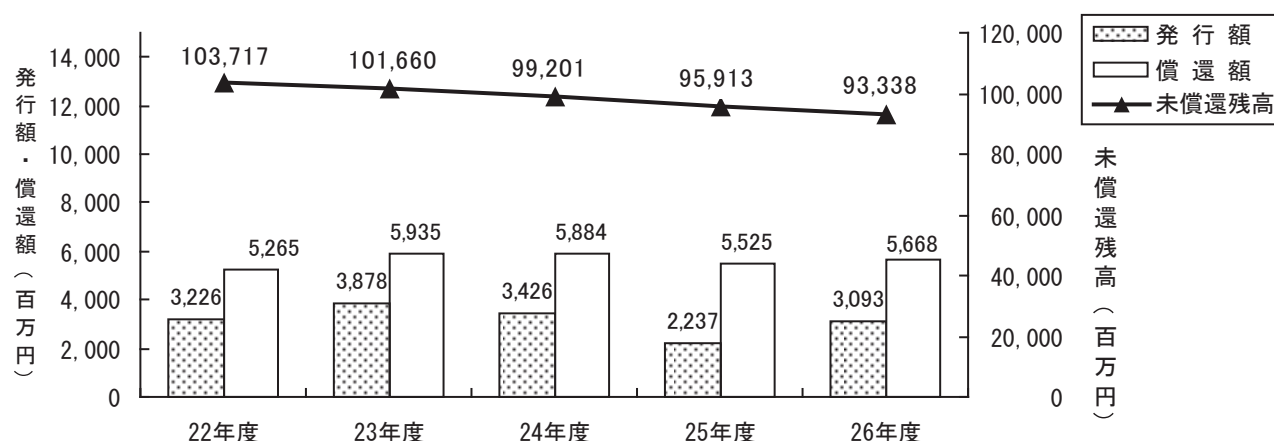
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度末 残 高 (A)	26 年 度		25年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	93,338,288	3,093,300	5,667,877	95,912,865	△ 2,574,577

当年度末における企業債残高は 933 億 3,828 万円で、前年度に比べ 25 億 7,457 万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純損益 (△は欠損金)	△ 79,434
減価償却費	7,086,483
固定資産除却費	90,763
引当金の増減額 (△は減少)	36,663
長期前受金戻入額 (△)	△ 3,702,322
受取利息及び配当金 (△)	△ 831
支払利息及び企業債取扱諸費	2,009,429
未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,102
未払金の増減額 (△は減少)	△ 82,972
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 54,611
その他流動負債の増減額 (△は減少)	93,555
小 計	5,356,621
利息及び配当金の受取額	831
利息の支払額 (△)	△ 2,009,429
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,348,023

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,878,565
補助金・負担金等による収入	1,746,187
投資の増減額 (△は増加)	0
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 1,211
未払金等債務の増減額 (△は減少)	172,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,961,525

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,093,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 5,667,877
他会計からの出資による収入	1,549,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,025,301

資金増加額 (A) + (B) + (C)	361,197
資金期首残高	1,099,011
資金期末残高	1,460,208

業務活動によるキャッシュ・フローは、33億4,802万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△19億6,152万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億2,530万円となっている。以上の3区分から当年度の資金は3億6,119万円増加し、資金期末残高は14億6,020万円となっている。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

項 目	26年度	25年度	24年度	算 式
自己資本構成比率	57.1	58.4	56.8	自己資本／総資本 ×100
固定長期適合率	102.1	99.5	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	39.8	179.5	135.2	流動資産／流動負債 ×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は57.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.1%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は39.8%であり、会計基準の見直しに伴う負債の増加により、前年度に比べ大きく変動している。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	26年度	25年度	24年度	算 式
総資本利益率 (%)	△ 0.02	0.09	△ 0.29	経常利益／平均総資本×100
純利益対総収益率 (%)	△ 0.69	2.49	△ 9.68	純利益／総収益×100
総収益対総費用率 (%)	99.32	102.55	91.18	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△0.02%で、前年度に比べ0.11ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は△0.69%で、前年度に比べ3.18ポイント低下している。

総収益対総費用率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は99.32%で、前年度に比べ3.23ポイント低下している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

以上が、平成 26 年度公共下水道事業会計決算の概要であるが、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営状況を見ると、純損失は 7,943 万円で前年度に比べ、2 億 8,389 万円増加し、未処理欠損金は 19 億 950 万円を計上している。

使用料単価は 155 円 97 銭、汚水処理原価は 175 円 52 銭となり、汚水処理費の一部については下水道使用料で賄いきれず、一般会計からの財政補てんとして 5 億 1,571 万円が繰り入れられており、依然として厳しい経営状況が続いている。

また、下水道への接続状況を示す水洗化率は 89.22%で、前年度に比べ 0.07 ポイント向上しているものの約 1 割が未接続となっており、使用料収入や施設効率を上げるためにも、その対策は喫緊の課題となっている。

こうした状況の中、独立採算を基本とした経営健全化のためには、下水道処理区域内の未接続者に対し、その理由を把握する中で粘り強く接続を促していくことはもとより、滞納整理の強化など収納率の向上を図るとともに、汚水処理原価の縮減に向け、維持管理経費の削減など、より効率的、効果的な事業の実施が求められる。

下水道は、快適で衛生的な生活環境の確保や、河川をはじめ公共用水域の水質保全、市街地の雨水排除を図るための重要な都市基盤施設である。

将来にわたり持続可能な経営基盤の確立のためには、今後とも独立採算を原則とした適正な使用料について市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる、長期的な視点に立った事業運営を図るよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 施設業務実績年次比較表	60
別表(2) 予算決算対照比較表	62
別表(3) 比較損益計算書	66
別表(4) 比較貸借対照表	68
別表(5) 経営分析表	72

別表(1)

施 設 業 務 実 績

区 分	単位	26 年 度	対前年度		
			増減数	増減率	
処 理 区 域 面 積	h a	5,403.8	73.6	1.4	
下 水 管 布 設 延 長	m	1,504,410.73	13,416.99	0.9	
行 政 区 域 内 人 口	人	477,853	213	0.0	
処 理 区 域 内 人 口	人	290,567	4,471	1.6	
普 及 率	%	60.81	0.91	—	
水 洗 化 人 口	人	259,243	4,192	1.6	
水 洗 化 率	%	89.22	0.07	—	
汚 水 処 理 能 力	m ³ /日	169,170	0	0	
汚 水 処 理 水 量	m ³	41,060,008	△ 3,063,643	△ 6.9	
有 収 水 量	m ³	31,835,179	△ 2,585,058	△ 7.5	
有 収 率	%	77.53	△ 0.48	—	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	124,203	△ 7,121	△ 5.4	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	108,824	633	0.6	
職 員 数	損 益 勘 定 所 属	人	43	2	4.9
	資 本 勘 定 所 属	人	37	2	5.7
	計	人	80	4	5.3

年 次 比 較 表

25 年 度	24 年 度	指 数			摘 要
		26 年 度	25 年 度	24 年 度	
5,330.2	5,259.4	102.7	101.3	100	
1,490,993.74	1,476,196.62	101.9	101.0	100	年 度 末 現 在
477,640	476,723	100.2	100.2	100	同 上
286,096	281,919	103.1	101.5	100	同 上
59.90	59.14	102.8	101.3	100	<u>处 理 区 域 内 人 口</u> <u>行 政 区 域 内 人 口</u>
255,051	251,435	103.1	101.4	100	年 度 末 現 在
89.15	89.19	100.0	100.0	100	<u>水 洗 化 人 口</u> <u>处 理 区 域 内 人 口</u>
169,170	169,170	100.0	100.0	100	
44,123,651	42,932,171	95.6	102.8	100	年 間 污 水 处 理 水 量
34,420,237	31,754,924	100.3	108.4	100	年 間 有 収 水 量
78.01	73.97	104.8	105.5	100	<u>年 間 有 収 水 量</u> <u>年 間 污 水 处 理 水 量</u>
131,324	136,262	91.2	96.4	100	
108,191	110,619	98.4	97.8	100	
41	47	91.5	87.2	100	年 度 末 現 在
35	33	112.1	106.1	100	同 上
76	80	100.0	95.0	100	同 上

予 算 決 算 対

収益的収支

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
収益的収入	11,963,005,000	8,185,641,000	11,911,552,788	8,474,925,427
営業収益	7,940,163,000	7,768,411,000	7,685,204,005	7,989,559,911
営業外収益	4,022,822,000	417,210,000	4,226,344,943	484,933,288
特別利益	20,000	20,000	3,840	432,228

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
収益的支出	11,906,278,000	8,268,950,000	11,862,357,753	8,142,239,904
営業費用	9,728,441,000	6,020,323,700	9,717,575,082	5,902,980,007
営業外費用	2,132,991,000	2,230,103,300	2,108,314,879	2,226,046,928
特別損失	39,846,000	13,523,000	36,467,792	13,212,969
予備費	5,000,000	5,000,000	0	0

(注)営業収益のうち、下水道使用料は調定時期を変更したため、平成25年度

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
100	100	3,436,627,361	40.6	99.6	103.5
64.5	94.3	△ 304,355,906	△ 3.8	96.8	102.8
35.5	5.7	3,741,411,655	771.5	105.1	116.2
0.0	0.0	△ 428,388	△ 99.1	19.2	著増

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
100	100	3,720,117,849	45.7	99.6	98.5
81.9	72.5	3,814,595,075	64.6	99.9	98.1
17.8	27.3	△ 117,732,049	△ 5.3	98.8	99.8
0.3	0.2	23,254,823	176.0	91.5	97.7
0	0	0	—	0	0

は下水道使用料を13か月分計上

予 算 決 算 対

資本的収支

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
資本的収入	8,940,182,000	7,491,310,000	6,524,502,686	5,285,255,481
企 業 債	4,281,043,000	3,406,900,000	3,093,300,000	2,236,800,000
他会計借入金	10,000	10,000	0	0
固定資産売却代金	10,000	10,000	0	0
工事負担金	102,457,000	98,673,000	111,634,413	108,288,347
補 助 金	2,929,289,000	2,322,978,000	1,729,304,000	1,238,989,000
出 資 金	1,586,385,000	1,621,757,000	1,549,276,126	1,660,196,134
基 金	40,988,000	40,982,000	40,988,147	40,982,000

科 目	予 算 額		決	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
資本的支出	12,343,281,182	10,869,083,648	9,810,809,666	8,652,764,306
建設改良費	6,649,892,182	5,318,512,648	4,122,436,049	3,107,208,244
企業債償還金	5,667,877,000	5,525,059,000	5,667,876,469	5,525,058,915
投 資	20,512,000	20,512,000	20,497,148	20,497,147
予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 3,286,306,980円は、当年度分消
1,131,039,705円、当年度分損益勘定留保資金 2,026,638,350円で補てんした。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
100	100	1,239,247,205	23.4	73.0	70.6
47.4	42.3	856,500,000	38.3	72.3	65.7
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
1.7	2.0	3,346,066	3.1	109.0	109.7
26.5	23.5	490,315,000	39.6	59.0	53.3
23.8	31.4	△ 110,920,008	△ 6.7	97.7	102.4
0.6	0.8	6,147	0.0	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
100	100	1,158,045,360	13.4	79.5	79.6
42.0	35.9	1,015,227,805	32.7	62.0	58.4
57.8	63.9	142,817,554	2.6	100.0	100.0
0.2	0.2	1	0.0	99.9	99.9
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,628,925円、過年度分損益勘定留保資金

比較損益

科 目	26年度		対前
	金額	構成比率	増減額
1. 営業収益	7,311,099	63.4	△ 413,402
(1) 下水道使用料	4,965,231	43.1	△ 334,284
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他の営業収益	2,345,868	20.3	△ 79,118
2. 営業外収益	4,226,752	36.6	3,741,421
(1) 受取利息及び配当金	831	0.0	△ 196
(2) 他会計補助金	516,108	4.5	39,564
(3) 長期前受金戻入	3,702,322	32.1	3,702,322
(4) 雑収益	7,491	0.0	△ 269
3. 特別利益	4	0.0	△ 428
(1) 固定資産売却益	0	0	△ 432
(2) 過年度損益修正益	4	0	4
総収益	11,537,855	100	3,327,591
1. 営業費用	9,555,801	82.3	3,755,726
(1) 管渠管理費	152,865	1.3	△ 1,715
(2) 処理場管理費	1,692,075	14.6	△ 19,849
(3) 業務費	365,683	3.2	△ 17,089
(4) 受託工事費	0	0	0
(5) 総係費	167,932	1.4	31,264
(6) 減価償却費	7,086,483	61.0	3,677,761
(7) 資産減耗費	90,763	0.8	85,354
(8) その他営業費用	0	0	0
2. 営業外費用	2,025,098	17.4	△ 167,613
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,009,429	17.3	△ 108,845
(2) 雑支出	15,669	0.1	△ 58,768
3. 特別損失	36,390	0.3	23,374
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,554	0.0	△ 11,462
(3) 臨時損失	34,836	0.3	34,836
総費用	11,617,289	100	3,611,487
当年度純損失	79,434	—	283,896
前年度繰越欠損金	2,182,173	—	△ 204,462
その他未処分利益剰余金変動額	352,101	—	352,101
当年度未処理欠損金	1,909,506	—	△ 272,667

(注) 営業収益のうち、下水道使用料の調定時期を変更したため、平成25年度

計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	2 5 年 度		2 4 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 5.4	7,724,501	94.1	6,794,376	92.9
△ 6.3	5,299,515	64.5	4,398,484	60.1
—	0	0	0	0
△ 3.3	2,424,986	29.5	2,395,892	32.8
770.9	485,331	5.9	519,046	7.1
△ 19.1	1,027	0.0	607	0.0
8.3	476,544	5.8	512,193	7.0
皆増	—	—	—	—
△ 3.5	7,760	0.1	6,246	0.1
△ 99.1	432	0.0	4	0.0
皆減	432	0.0	0	0
皆増	0	0	4	0.0
40.5	8,210,264	100	7,313,426	100
64.8	5,800,075	72.4	5,709,562	71.2
△ 1.1	154,580	1.9	172,244	2.1
△ 1.2	1,711,924	21.4	1,608,626	20.1
△ 4.5	382,772	4.8	387,275	4.8
—	0	0	0	0
22.9	136,668	1.7	149,042	1.9
107.9	3,408,722	42.6	3,391,686	42.3
著増	5,409	0.1	689	0.0
—	0	0	0	0
△ 7.6	2,192,711	27.4	2,294,686	28.6
△ 5.1	2,118,274	26.5	2,240,090	27.9
△ 78.9	74,437	0.9	54,596	0.7
179.6	13,016	0.2	16,804	0.2
—	0	0	0	0
△ 88.1	13,016	0.2	16,804	0.2
皆増	0	0	0	0
45.1	8,005,802	100	8,021,052	100
138.9	△ 204,462	—	707,626	—
△ 8.6	2,386,635	—	1,679,009	—
皆増	—	—	—	—
△ 12.5	2,182,173	—	2,386,635	—

は下水道使用料を13か月分計上

別表(4)

比較貸借

科 目		26年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	218,305,970	98.6	△ 13,180,603
	1. 有 形 固 定 資 産	218,285,014	98.6	△ 13,180,572
	(1) 土 地	17,938,045	8.1	△ 28,723
	(2) 建 物	8,891,273	4.0	△ 773,849
	(3) 構 築 物	173,845,995	78.5	△ 11,104,720
	(4) 機 械 及 び 装 置	16,564,641	7.5	△ 1,553,005
	(5) 車 両 運 搬 具	324	0.0	0
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	5,934	0.0	△ 2,482
	(7) 建 設 仮 勘 定	1,038,802	0.5	282,207
	2. 無 形 固 定 資 産	459	0.0	△ 31
	(1) 施 設 利 用 権	459	0.0	△ 31
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	20,497	0.0	0
	(1) 基 金	20,497	0.0	0
	流 動 資 産	2,998,984	1.4	444,644
	1. 現 金 ・ 預 金	1,460,208	0.7	361,197
	2. 未 収 金	1,366,833	0.6	28,836
	3. 前 払 金	170,943	0.1	54,611
	4. そ の 他 流 動 資 産	1,000	0.0	0
	資 産 合 計	221,304,954	100	△ 12,735,959

対 照 表 (その 1)

(単位：千円、%)

度	25 年 度		24 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 5.7	231,486,573	98.9	231,918,790	98.8
△ 5.7	231,465,586	98.9	231,897,779	98.8
△ 0.2	17,966,768	7.7	17,969,331	7.7
△ 8.0	9,665,122	4.1	9,803,542	4.2
△ 6.0	184,950,715	79.0	185,321,225	78.9
△ 8.6	18,117,646	7.8	18,750,106	8.0
0	324	0.0	324	0.0
△ 29.5	8,416	0.0	9,990	0.0
37.3	756,595	0.3	43,261	0.0
△ 6.3	490	0.0	520	0.0
△ 6.3	490	0.0	520	0.0
0	20,497	0.0	20,491	0.0
0	20,497	0.0	20,491	0.0
17.4	2,554,340	1.1	2,890,355	1.2
32.9	1,099,011	0.5	1,908,330	0.8
2.2	1,337,997	0.6	854,317	0.4
46.9	116,332	0.0	126,708	0.0
0	1,000	0.0	1,000	0.0
△ 5.4	234,040,913	100	234,809,145	100

比較貸借

科 目		26年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負債の部	固定負債	87,430,885	39.5	75,367,713
	1. 企業債	87,430,885	39.5	75,367,713
	流動負債	7,537,536	3.4	6,114,236
	1. 一時借入金	97,000	0.0	97,000
	2. 企業債	5,907,403	2.7	5,907,403
	3. 未払金	1,500,092	0.7	89,093
	4. 前受金	0	0	0
	5. 引当金	24,186	0.0	24,186
	(1) 賞与引当金	24,186	0.0	24,186
	6. その他流動負債	8,855	0.0	△ 3,446
	繰延収益	99,866,438	45.1	99,866,438
	1. 長期前受金	114,530,115	51.7	114,530,115
	2. 収益化累計額	△ 14,663,677	△ 6.6	△ 14,663,677
負債合計	194,834,859	88.0	181,348,387	
資本の部	資本金	13,878,010	6.3	△ 82,300,417
	1. 自己資本金	13,878,010	6.3	1,549,276
	2. 借入資本金	—	—	△ 83,849,693
	剰余金	12,592,085	5.7	△ 111,783,929
	1. 資本剰余金	14,501,591	6.6	△ 112,056,596
	(1) 国庫(県)補助金	3,055,513	1.4	△ 58,665,194
	(2) 工事負担金	127,000	0.1	△ 4,421,881
	(3) 受贈財産評価額	11,319,078	5.1	△ 48,969,521
	2. 欠損金	1,909,506	△ 0.9	△ 272,667
	(1) 当年度未処理欠損金	1,909,506	△ 0.9	△ 272,667
	資本合計	26,470,095	12.0	△ 194,084,346
負債資本合計	221,304,954	100	△ 12,735,959	

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	25年度		24年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
624.8	12,063,172	5.2	11,635,888	5.0
624.8	12,063,172	5.2	11,635,888	5.0
429.6	1,423,300	0.6	2,138,623	0.9
皆増	0	0	132,900	0.1
皆増	—	—	—	—
6.3	1,410,999	0.6	1,934,019	0.8
—	0	0	62,561	0.0
皆増	—	—	—	—
皆増	—	—	—	—
△ 28.0	12,301	0.0	9,143	0.0
皆増	—	—	—	—
皆増	—	—	—	—
—	—	—	—	—
著増	13,486,472	5.8	13,774,511	5.9
△ 85.6	96,178,427	41.1	98,233,774	41.8
12.6	12,328,734	5.3	10,668,538	4.5
皆減	83,849,693	35.8	87,565,236	37.3
△ 89.9	124,376,014	53.1	122,800,860	52.3
△ 88.5	126,558,187	54.0	125,187,495	53.3
△ 95.0	61,720,707	26.4	60,461,227	25.7
△ 97.2	4,548,881	1.9	4,440,802	1.9
△ 81.2	60,288,599	25.7	60,285,466	25.7
△ 12.5	2,182,173	△ 0.9	2,386,635	△ 1.0
△ 12.5	2,182,173	△ 0.9	2,386,635	△ 1.0
△ 88.0	220,554,441	94.2	221,034,634	94.1
△ 5.4	234,040,913	100	234,809,145	100

別表(5)

經 營 分

分 析 項 目		単位	26年度	25年度	24年度	分 析	
						算 式	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.6	98.9	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率	%	1.4	1.1	1.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	39.5	41.0	42.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	%	3.4	0.6	0.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	57.1	58.4	56.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	1.4	1.1	1.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	
	固 定 比 率	%	172.8	169.3	173.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定長期適合率	%	102.1	99.5	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流 動 比 率	%	39.8	179.5	135.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率	%	37.5	171.2	129.2	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率	%	19.4	77.2	89.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	負 債 比 率	%	75.2	71.2	75.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定負債比率	%	69.2	70.2	74.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	流動負債比率	%	6.0	1.0	1.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	

析 表 (その 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{218,305,970}{221,304,954} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{2,998,984}{221,304,954} \times 100$	
$\frac{87,430,885}{221,304,954} \times 100$	総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{7,537,536}{221,304,954} \times 100$	
$\frac{126,336,533}{221,304,954} \times 100$	
$\frac{2,998,984}{218,305,970} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
$\frac{218,305,970}{126,336,533} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{218,305,970}{213,767,418} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{2,998,984}{7,537,536} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,827,041}{7,537,536} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{1,460,208}{7,537,536} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{94,968,421}{126,336,533} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 負債＝固定負債＋流動負債
$\frac{87,430,885}{126,336,533} \times 100$	負債比率の補助比率で、固定・流動負債比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合でも負債の良否を判断する必要があり、流動負債比率は75%以下を標準とする。
$\frac{7,537,536}{126,336,533} \times 100$	

經 營 分

分 析 項 目		単位	26年度	25年度	24年度	分 析	
						算 式	
回 轉 率	總 資 本 回 轉 率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{營業收益}-\text{受託工事收益}}{\text{平均總資本}}$	
	自 己 資 本 回 轉 率	回	0.06	0.06	0.05	$\frac{\text{營業收益}-\text{受託工事收益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 轉 率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{營業收益}-\text{受託工事收益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流 動 資 産 回 轉 率	回	2.63	2.84	2.25	$\frac{\text{營業收益}-\text{受託工事收益}}{\text{平均流動資産}}$	
	現 金 預 金 回 轉 率	回	11.38	9.32	6.84	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	
	未 収 金 回 轉 率	回	5.46	7.15	8.19	$\frac{\text{營業收益}-\text{受託工事收益}}{\text{平均營業未収金}}$	
	減 価 償 却 率	回	0.03	0.02	0.02	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	
收 益 率	總 資 本 利 益 率	%	△ 0.02	0.09	△ 0.29	$\frac{\text{經常利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 利 益 率	%	△ 0.03	0.15	△ 0.53	$\frac{\text{經常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	純 利 益 対 總 収 益 率	%	△ 0.69	2.49	△ 9.68	$\frac{\text{純利益}}{\text{總收益}} \times 100$	
	純 利 益 対 營 業 収 益 率	%	△ 1.09	2.65	△ 10.41	$\frac{\text{純利益}}{\text{營業收益}-\text{受託工事收益}} \times 100$	
	總 収 益 対 總 費 用 率	%	99.32	102.55	91.18	$\frac{\text{總收益}}{\text{總費用}} \times 100$	
	營 業 収 益 対 營 業 費 用 率	%	76.51	133.18	119.00	$\frac{\text{營業收益}-\text{受託工事收益}}{\text{營業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	

析 表 (その 2)

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{7,311,099 - 0}{(221,304,954 + 223,046,951) \div 2}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を表すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,311,099}{(126,336,533 + 125,710,785) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,311,099}{(218,305,970 + 220,492,610) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,311,099}{(2,998,984 + 2,554,340) \div 2}$	この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれらに応じて高くなるものである。比率は高いほどよい。
$\frac{14,555,689}{(1,460,208 + 1,099,011) \div 2}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金有高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する。比率は大きいほどよい。
$\frac{7,311,099}{(1,358,518 + 1,318,503) \div 2}$	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
$\frac{7,086,483}{199,308,626 + 7,086,483}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。 $\text{期末償却資産} = \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{その他無形固定資産}$
$\frac{\Delta 43,048}{222,175,952.5} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 43,048}{126,023,659} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 79,434}{11,537,855} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\Delta 79,434}{7,311,099} \times 100$	営業収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{11,537,855}{11,617,289} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,311,099}{9,555,801} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

經 營 分

分 析 項 目	単位	26年度	25年度	24年度	分 析
					算 式
施 設 利 用 率	%	64.33	63.95	65.39	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$
最 大 稼 働 率	%	73.42	77.63	80.55	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理水能力}}$
負 荷 率	%	87.62	82.38	81.18	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	1.89	1.91	1.85	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{有形固定資産一建設仮勘定}}$
有 収 率	%	77.53	78.01	73.97	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$
水 洗 化 率	%	89.22	89.15	89.19	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
使 用 料 単 価	円/m ³	155.97	153.97	138.51	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	175.52	163.41	178.57	$\frac{\text{汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 収 益	円	△ 19.55	△ 9.44	△ 40.06	使用料単価－汚水処理原価
有収水量 1 m ³ 当たり人件費	円	10.70	8.56	10.69	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量 1 m ³ 当たり資本費	円	285.72	160.57	177.35	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口	人	6,680	6,812	5,998	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 処 理 水 量	m ³	943,908	1,050,563	913,450	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	731,843	819,529	675,637	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	168,071	183,917	144,561	$\frac{\text{営業収益一受託工事収益}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 費 用	千円	219,674	138,097	121,480	$\frac{\text{営業費用一受託工事費用}}{\text{平均損益勘定職員数}}$
使 用 料 収 益 に 対 す る 資 本 費 の 割 合	%	183.19	104.29	128.04	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息}}{\text{使用料収益}}$
使 用 料 収 益 に 対 す る 人 件 費 の 割 合	%	6.86	5.56	7.72	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{使用料収益}}$
汚 水 処 理 原 価 に 対 す る 人 件 費 の 割 合	%	6.10	5.24	5.99	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3\text{当たり人件費}}{\text{汚水処理原価}}$

析 表 (その3)

方 法	説 明
$\frac{108,824}{169,170} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{124,203}{169,170} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば施設が対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{108,824}{124,203} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{41,060,008}{217,246,212} \div 10$	固定資産1万円当たりの処理水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{31,835,179}{41,060,008} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、これが高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるといえる。
$\frac{259,243}{290,567} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、100%に近づくよう常に努力しなければならない。
$\frac{4,965,231}{31,835,179}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収益である。これが処理した汚水1m ³ の単価となる。
$\frac{2,066,923 + 3,520,684}{31,835,179}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水を処理するために要した費用である。これが処理した汚水1m ³ の原価となる。
$155.97 - 175.52$	有収水量1m ³ 当たりの汚水を処理することによる損益である。
$\frac{340,592}{31,835,179}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水を処理するために要した人件費である。これが処理した水1m ³ の原価となっている汚水処理原価のうちの人件費分である。
$\frac{7,086,483 + 2,009,429}{31,835,179}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水を処理するために要した資本費である。これが処理した水1m ³ の原価となっている汚水処理原価のうちの資本費分である。
$\frac{290,567}{(44 + 43) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を処理区域内人口により表したもので、高いほど良い。
$\frac{41,060,008}{(44 + 43) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を汚水処理水量により表したもので、高いほど良い。
$\frac{31,835,179}{(44 + 43) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を有収水量により表したもので、高いほど良い。
$\frac{7,311,099}{(44 + 43) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの労働生産性を営業収益により表したものである。
$\frac{9,555,801}{(44 + 43) \div 2}$	損益勘定所属職員の1人当たりの営業費用を表したものである。
$\frac{7,086,483 + 2,009,429}{4,965,231} \times 100$	使用料収益に対する資本費の割合を示すものである。
$\frac{340,592}{4,965,231} \times 100$	使用料収益に対する職員給与費の割合を示すものである。
$\frac{10.70}{175.52} \times 100$	汚水処理原価に対する人件費の割合を示すものである。

(注)
平均損益勘定職員数
= (期首+期末) ÷ 2

地方公営企業会計基準の見直しについて

平成 26 年度は、地方公営企業法施行令等の改正に伴う地方公営企業会計基準の見直し後、初めてとなる地方公営企業に係る決算審査である。

地方公営企業会計基準の見直しのうち、水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算が主に影響を受けた見直し事項等は、次表のとおりである。

【見直し事項】

項 目	内 容	財務諸表への主な影響	
		増加	減少
借入資本金の表示区分の変更	建設・改良に要する資金に充てるための企業債は、未償還残高を借入資本金として「資本」に計上していたが、これを「負債」に計上する。	固定負債 流動負債	資本金 ※借入資本金の廃止による。
補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更	「みなし償却制度」は廃止する。 固定資産の取得に充てるための補助金等の財源は資本剰余金として「資本」に計上されていたが、現存する償却資産の取得財源については繰延収益（長期前受金）として「負債」に計上することに変更し、減価償却見合い分を順次収益化（長期前受金戻入）する。	繰延収益 （長期前受金） 利益剰余金 （長期前受金戻入）	資本剰余金 固定資産 ※公共下水道事業のみ
引当金の計上義務付け	退職給付引当金の計上を義務付ける。（現行制度では引当金の計上は任意） その他の引当金についても、引当金の計上要件を満たすものは計上する。 （例：賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金）	固定負債 流動負債 （負債性引当金）	流動資産 （評価性引当金）

【新規作成事項】

項 目	内 容
キャッシュ・フロー計算書の作成義務付け	資金収支の状況を示す書類であるキャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。